

長野自動車道

明科トンネル補強工事

特記仕様書

令和 7 年 10 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
長野工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	1
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 自工区外盛土場に関する事項	2
7. 関連施設その他との関係	3
8. 作業日及び作業期間に関する事項	4
9. 関連工事に関する事項	5
10. 初期点検の実施	6
11. 工事費構成内訳書に関する事項	6
12. 工程表及び履行報告に関する事項	6
13. 工事用道路に関する事項	7
14. 工事用材料に関する事項	8
15. 支給材及び貸与品に関する事項	8
16. 残存物件の処理に関する事項	8
17. 保安に関する事項	9
18. 環境保全に関する事項	13
19. 建設副産物に関する事項	14
20. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	15
21. 現場環境改善に関する事項	16
22. 業務用プレート等に関する事項	16
23. 三者協議会に関する事項	17
24. 工事変更等検討会の設置	17
25. 週休2日工事	17
26. カーボンニュートラル推進工事	18
27. 工事細部に関する事項	20
28. 率計上工事に関する事項	56
29. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	57
30. 補足事項	58

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告
様式－3	残存物件調書
様式－4	再生資材供給可能量の照会について
様式－5	再生資材使用計画書
様式－6	工事記録情報 完了届
様式－7	不動産貸付申請書
様式－8	間接工事費計画書の提出について
様式－9、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－10	間接工事費増加費用見積書
様式－11	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－12、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－13	材料調達実績報告書の提出について

様式－１４	カーボンニュートラル施工計画書（提案項目）
別添－１	長野自動車道 明科トンネル補強工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	取得報告書
別添－４	実績価格調査票

1. 工事概要

- 1-1 工事箇所
- (自) 長野県塩尻市広丘吉田 (塩尻北IC KP17.6)
緯度 36° 10' 10" 経度 137° 57' 10"
- (至) 長野県千曲市屋代 (更埴JCT KP75.8)
緯度 36° 33' 10" 経度 138° 8' 30"
- (自) 長野県埴科郡坂城町大字南条字山崎 (坂城IC KP104.8)
緯度 36° 26' 50" 経度 138° 12' 20"
- (至) 長野県長野市松代町西寺尾字午新田 (長野IC KP124.9)
緯度 36° 34' 30" 経度 138° 12' 00"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

- 1-2 施工内容
- 総延長 約 78,300m
トンネル延長 約 5,048m
(上り線 2,536m)
(下り線 2,512m)

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和7年6月1日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- (1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告(説明書)、見積方依頼書、先発工事の入札公告(説明書)における随意契約条件のいずれか(以下「入札公告等」という。)に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」 (4) に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

①上信越自動車道 富岡 I C から信濃町 I C を通過する市町村 (群馬県富岡市、下仁田町、安中市及び長野県佐久市、小諸市、東御市、上田市、坂城町、千曲市、長野市、須坂市、小布施町、中野市、飯綱町、信濃町)

②長野自動車道 安曇野 I C から更埴 J C T を通過する市町村
(長野県安曇野市、松本市、筑北村、麻績村、千曲市、長野市)

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は位置図及び下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は使用用途に記載した内容に限るものとする。

名 称	①麻績 I C (内プラ) 作業基地 ②更埴 I C (外プラ) 作業基地
使 用 用 途	① 工事用機械の作業基地及びシート内装工施工ヤード並びに保護土 (砂)、発生材及び撤去材の一時仮置き場として使用するもの ② 掘削残土の土捨場として使用するもの
敷 地	①約2400m ² ②約1000m ²
期 間	工事期間中

6. 自工区外盛土場に関する事項

6-1 自工区外盛土場

6-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」及び下表のとおりとする。

番号	名 称	盛 土 可 能 量	補償費	摘 要
1	更埴 I C (外プラ) 作業基地	約1000m ³	無償	

なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし別途支払は行わないものとする。

6-1-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工 事 名	共同使用する受注者名	摘 要
1	本線工事	未 定	

6-1-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-1-4 その他

受注者は、盛土が完了後監督員に通知し、盛土土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
長野自動車道	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	安曇野IC～更埴JCT	
長野自動車道	中日本高速道路(株) 松本保全サービスセンター	塩尻北IC～安曇野IC	
上信越自動車道	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	坂城IC～長野IC	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
長野自動車道 (KP17.6～KP41.5)	長野県警察本部交通部高速 道路交通警察隊	

(3) 河川・(水路)関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
犀川 会田川 中部電力発電用 水路	長野県豊科建設事務所 長野県松本建設事務所 中部電力	KP 35.650付近 KP 39.609付近 KP 36.500付近	

(4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	安曇野IC～更埴IC	埋設及び添架
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	安曇野IC～更埴IC	埋設及び添架

(5) ガス、水道、下水施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
給水本管	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	明科トンネル	監視員通路に 埋設

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。

上表(4)、(5)、の撤去移設等(仮移設を含む)の取扱いについては、本特記仕様書17-4、17-5によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
① 3連休以上の土曜、日曜、祝日（振替休日を含む）※ 1	塩尻北IC ～ 更埴IC	高速道路等の交通規制を伴う作業
② 毎年 4月下旬～5月上旬 約9日		
③ 毎年 8月上旬～8月中旬 約9日		
④ 毎年 12月下旬～翌年 1月上旬 約9日		
⑤ R8年 9月中旬～R8年 9月下旬 約9日		
⑥毎年 11月21日から翌年3月中旬まで （上記④の期間を除く）※ 2	安曇野IC ～ 更埴IC	昼夜連続車線規制及び対面通行規制を伴う作業

※ 1 ①は対面通行規制を伴う作業を除く。①以外に記載している期間は現時点での予定であり、詳細及び変更については別途監督員から指示するものとする。

※ 2 降雪予報及び雪氷作業の場合は交通規制を伴う作業不可となる。

8－2 昼夜連続作業・夜間作業

本特記仕様書 2 7－2 に示す昼夜連続作業及び夜間作業とした項目、昼夜連続車線規制及び対面通行規制、夜間通行止め規制については、共通仕様書 1－1 3 「作業日」の規定にかかわらず昼夜連続又は夜間にて作業を行うことができるものとする。

8－3 昼間作業

車線規制による昼間作業は、共通仕様書 1－1 3 「作業日」の規定に沿って実施可能である。

本特記仕様書 8－1 に示す番号⑥の期間については④の期間を除き、車線規制にて作業を行うことができる。その期間に作業を行う場合は、事前に計画を監督員に提出するものとする。

8－4 作業時間

昼夜連続作業及び夜間通行止め以外の作業は夜間作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は理由を付した夜間作業確認願を書面にて監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は提出された夜間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

8－5 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（1）長野自動車道

上下別	施工区間	1車線規制可能時間帯	2車線規制可能時間帯	路肩規制可能時間帯
上	更埴IC～安曇野IC	終日可能		終日可能
下	塩尻北IC～更埴IC	終日可能		終日可能

（2）上信越自動車道

上下別	施工区間	1車線規制可能時間帯	2車線規制可能時間帯	路肩規制可能時間帯
上	長野IC～坂城IC	終日可能		終日可能

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
下	坂城IC～長野IC	終日可能		終日可能

8-6 本線通行止め・ランプ閉鎖

下表に示すとおり本線通行止め・ランプ閉鎖を予定している。また、本線通行止め・ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

上下別	施工区間	時期	回数	本線通行止め・ランプ閉鎖可能時間帯 (施工可能時間帯)	摘要
上	更埴IC～安曇野IC	令和10年5月	1回	21:00～翌06:00 (22:00～翌05:00)	
		令和10年8月	2回		
		令和10年11月	1回		
下	安曇野IC～筑北SIC	令和9年8月	1回	21:00～翌06:00 (22:00～翌05:00)	
		令和9年11月	1回		

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、IC、JCTの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
長野管内 道路保全工事業務	工事区間の重複 移動式コンクリート防護柵の設置及び撤去等	通年	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)ネスコ・メンテナンス関東
長野管内 施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)ネスコ東日本エンジニアリング
長野自動車道 五常橋床版取替工事	工事区間と重複	R8年1月～ R9年3月	東日本高速道路(株) 長野工事事務所	未定
長野自動車道 犀川橋床板取替工事	工事区間と重複	R11年5月～ R11年11月	東日本高速道路(株) 長野工事事務所	未定
本線工事	工事区間と重複	R9年以降	東日本高速道路(株) 長野工事事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に長野管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9-2 対面通行規制実施に伴う相互協力

本工事施工に伴い実施する対面通行規制の準備作業において移動式コンクリート防護柵の設置及び撤去、切替を他工事にて実施するものとし、工事実施においては相互に協力し工事を行うものとする。

10. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

10-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、（トンネル構造物）とする。

11. 工事費構成内訳書に関する事項

11-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

12. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。なお、着工日前の余裕期間にあつては、報告不要とする。

（1）共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
トンネルインバート補強工	構造物掘削、用排水溝、集水ます、コンクリート、型わく、インバート埋戻し、計測工 B、路盤排水工、構造物等取壊し工、コンクリート切断工
交通規制工	交通規制工、交通保安要員
対面通行規制関係工	対面通行用中央分離帯改良工、仮設非常駐車帯工
その他工種	監視員通路工、内装工、切削オーバーレイ工、打換工、路面標示工、トンネル部管路工、ハンドホール工、視線誘導標撤去設置工、縁石工、トンネル部管路付帯工、トンネル部保護土工、渋滞対策工、交通規制安全設備工、仮舗装工
雑 工	上記以外の合計

（2）共通仕様書 1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 3. 工事用道路に関する事項

1 3-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2-2-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	長野自動車道 塩尻北IC～更埴JCT	3.5m×2車線	57.1km	舗装	無償	——	——	既設
②	上信越自動車道 坂城IC～長野IC	3.5m×2車線	20.2km	舗装	無償	——	——	既設
③	国道18号	3.5m×2車線	180m	舗装	無償	——	——	既設
④	千曲市道3112号線	3.25m×2車線	145m	舗装	無償	——	——	既設
⑤	千曲市道3075号線	3.25m×2車線	430m	舗装	無償	——	——	既設
⑥	県道310号線	3.5m×2車線	300m	舗装	無償	——	——	既設
⑦	豊科2209号線	3.5m×2車線	140m	舗装	無償	——	——	既設
⑧	豊科1342号線	3.25m×2車線	315m	舗装	無償	——	——	既設
⑨	県道57号線	3.5m×2車線	200m	舗装	無償	——	——	既設

1 3-2 工事用道路の使用条件

前項の工事用道路の使用条件は以下のとおりとする。

番号	路線名または場所	土運搬可能時間	資機材搬入出作業可能時間	土曜日、日曜日及び祝祭日の使用及び時間	散水・清掃等の維持
①	長野自動車道	24時間	24時間	可能	不要
②	上信越自動車道	24時間	24時間	可能	不要
③	国道18号	24時間	24時間	可能	不要
④	千曲市道3112号線	24時間	24時間	可能	不要
⑤	千曲市道3075号線	24時間	24時間	可能	不要
⑥	県道310号線	24時間	24時間	可能	不要
⑦	豊科2209号線	24時間	24時間	可能	不要
⑧	豊科1342号線	24時間	24時間	可能	不要
⑨	県道57号線	24時間	24時間	可能	不要

散水・清掃等の維持に要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 3-3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 3-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2-2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
①、②	長野管内 道路保全工事業務	㈱ネクス・メンテナンス関東
③、④	長野管内 施設保全工事業務	㈱ネクス東日本エンジニアリング
⑤、⑥	未定	未定
⑦、⑧		
⑨		

1 4. 工事用材料に関する事項

1 4-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 5. 支給材料及び貸与品に関する事項

1 5-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
仮設移動式 鋼製防護柵	対面通行規制に必要な数量	96m (24基)	長野工事事務所	工事期間中

1 6. 残存物件の処理に関する事項

1 6-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
ハンドレール	手摺鋼管、支柱、 ベースプレート	1123	m	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 麻績IC（内プラ）資材置場 上下線合計数量

ハンドホール蓋 受け金物等	縞鋼板4.5mm、 溝形鋼 C-150×75×25 飛来防止金物、 補強アングル	33	t	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 麻績 I C（内プラ）資材置場 上下線合計数量
吊方式支持金具A	等辺山形鋼 L-75×75×9	6021	kg	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 麻績 I C（内プラ）資材置場 上下線合計数量
吊方式支持金具B	等辺山形鋼 L-75×75×9	2214	kg	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 麻績 I C（内プラ）資材置場 上下線合計数量
受方式支持金具	溝形鋼 [-125×65×6×8	1792	kg	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 麻績 I C（内プラ）資材置場 上下線合計数量
視線誘導標撤去設 置工	視線誘導標	92	基	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 麻績 I C（内プラ）資材置場 上下線合計数量
仮設ケーブル管路 工	架空用材料	94	kg	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 麻績 I C（内プラ）資材置場
対面通行用中央分 離帯改良工 C 1	仮設ガードレール	300	m	発注者に引渡し ※現地に残置
対面通行規制 V × 1	車線分離標ポール	246	基	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 麻績 I C（内プラ）資材置場

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 6 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 6 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

1 7. 保安に関する事項

1 7 - 1 安全管理の強化

1 7 - 1 - 1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○対面通行車線規制時における交通事故及び交通事故による火災発生により、高速道路本線の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 7 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 7 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 7 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 7 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 7 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 7-1-7 標識等の設置

共通仕様書 1-2 5-1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 7-1-8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 7-1-9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7-2 交通規制等

1 7-2-1 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 7-2-2 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1-5 5-1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。
・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 7-3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 7-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 7-4-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 7 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 7 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル	KDD I (株) 東日本高速道路(株)	36.5KP ～39.75KP	本工事期間中において、令和8年10月頃に上り線へ移設、令和9年6月頃に下り線へ移設（別途工事）	管理用図面	
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	36.8KP ～39.4KP	添架による近接施工	管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 7 - 5 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 7 - 5 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）

む)と兼ねることができるものとする。

17-5-3 地下埋設物の確認等について

(1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。

(2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
ケーブル管	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	35KP 付近	近接施工 (埋設表示なし)	公告図書	
		36KP 付近	近接施工 (埋設表示なし)		
		40KP 付近	近接施工 (埋設表示なし)		

(3) 試掘については、原則として次のとおり行うものとする。

①試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。

②試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。

③試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。

(4) 前項(3)の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

18. 環境保全に関する事項

18-1 砂塵・削孔水飛散等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行とインバート構造物掘削、構造物等取壊し、コンクリート切断工、アスファルト切断工による砂塵・削孔水飛散等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

18-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

18-3 汚濁水処理

汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

18-3-1 環境項目及び管理基準値について

本特記仕様書18-3「汚濁水処理」に示す工事中の汚濁水処理のうち、環境項目及び管理基準値は、下表のとおりとする。

環境項目	管理基準値	摘要
水素イオン濃度 (pH)	6.5以上8.5以下	・環境庁告示第59号(昭和46年12月28日一部改正)、別表2 生活環境の保全に関する環境基準(河川)、項目類型 A・公害関係基準のしおり(令和6年3月 長野県環境部)
浮遊物質(SS)	25mg/L以下	
溶存酸素量(DO)	7.5mg/L以上	
生物化学的酸素要求量(BOD)	2mg/L以下	
大腸菌群数	300CFU/100mL以下	

18-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

18-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する本特記仕様書18-3「汚濁水処理」に定める汚濁水処理工に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

19. 建設副産物に関する事項

19-1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	路盤排水工の撤去（路盤排水管） 既設構造物の取壊し （円形水路・集水ます・覆工切欠き部・監査廊天端コンクリート・監視員通路・ハンドホール等） 既設舗装の取壊し（コンクリート舗装版）	約3900 m ³	破碎後、再生クッション材として基礎材に利用
アスファルト・コンクリート塊	簡易舗装の取壊し（アスファルト舗装版） 切削オーバーレイ工（アスファルト舗装版）	約2200 m ³	再資源化施設
建設発生土	インバート掘削土の処理 路盤材等の撤去	約16500 m ³	一時仮置き 本特記仕様書6-1 自工区外盛土場 に関する事項による
建設混合廃棄物 陶磁器くず	既設トンネル内装板の撤去（内装工タイル） 既設トンネル施設工の撤去 （トンネル部多孔陶管）	約40m ³	最終処分
廃プラスチック類	既設トンネル施設工の撤去 （光ケーブル・接続材等） トンネル部管路工VE撤去（塩化ビニル管） 既設横断排水工C（塩化ビニル管） 仮設ケーブル管路工（強化FP管）	約1 t	再資源化施設

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	中間処理施設 明科建材	長野県安曇野市 明科仲手川2058	定休日：日曜日・祝日・第2・4土曜日 受入時間：7：30～17：00 廃材制限：50×50×30(cm)以下 受入条件：有筋、無筋可
アスファルト・ コンクリート塊	中間処理施設 明科建材	長野県安曇野市 明科仲手川2058	定休日：日曜日・祝日・第2・4土曜日 受入時間：7：30～17：00 廃材制限：50×50×30(cm)以下

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
建設混合廃棄物 陶磁器くず	中間処理施設 株式会社 G・ フレンドリー	長野県北安曇郡 松川村5967番地 48	定休日：日曜日・祝日 受入時間：8：30～12：00 13：00～16：00 廃材制限：この項目に限り特になし
廃プラスチック類			

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

20. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

20-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
下り線（KP37.601～KP38.687）の下記に示す工種 ・コンクリート C1-1 ・ハンドホール工 C1 A ・ハンドホール工 C2 A ・トンネル部保護土工 保護土工 ・トンネル部管路工 T1-VEφ54（2）	令和9年6月下旬
上り線（KP37.759～KP38.126） ・設計図書に示すインバート補強工	令和9年11月下旬

20-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
渡り線 （KP35.8～KP36.2、KP36.8、KP39.8～40.2） ・対面通行用中央分離帯改良工 ・仮設非常駐車帯工	施工後	一般の用に供するため
下り線 KP37.601～KP38.687の下記に示す工種 ・用・排水溝 Ds-Stφ0.20（A） ・集水ます TypeM ・コンクリート C1-1 ・ハンドホール工 C1 A ・ハンドホール工 C2 A ・視線誘導標撤去設置工 C3 ・縁石工 工場製コンクリート縁石 ・縁石工 工場製コンクリート縁石（集水ます） ・トンネル部保護土工 保護土工 ・監視員通路工A ・監視員通路工B	規制撤去後	

箇 所	使用開始時期	使用理由
・路面標示工 ・簡易舗装工 上り線 KP37.759～KP38.126の下記に示す工種 ・路面標示工 ・簡易舗装工 KP36.5～KP39.8の下記に示す工種 ・仮設ケーブル管路工	施工後	

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

2 1. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書 26 に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・用水、電力等の供給設備
現場環境改善 （営繕関係）	・デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ・現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・工事標識、照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）
地域連携	・パンフレット、工法説明ビデオ

2 2. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
長野自動車道	更埴 J C T～安曇野 I C 間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車
上信越自動車道	坂城 I C～長野 I C 間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

2.3. 三者協議会に関する事項

2.3-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）長野自動車道 明科トンネルにおける発注図面作成及び施工計画検討

2.3-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1 に示す「長野自動車道 明科トンネル補強工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2.3-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2.3-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1-17 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2.4. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2.5. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

2.5-1 定義

（1）「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

（2）「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事完成日までの期間をいう。

①共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間

- ②共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工場製作のみを実施している期間
 - ④冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3)「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

25-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1)現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2)受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別紙-3）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3)監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。

25-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

25-4 週休2日工事に要する費用

25-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：工期単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

25-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

26. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価を受けることができる工事である。

26-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （１）本工事で行う取り組み
 - （２）次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
 - （３）成績評定で重複して加点評価しない取り組み
 - （４）本工事において実施が確認できる取り組み
 - （５）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み
- なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

2 6－2 取り組みの提案及び加点評価対象の通知

- （１）受注者は取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-15）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。
- （２）監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「29－1」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

2 6－3 履行確認

- （１）受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19,20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- （２）監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

2 6－4 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

2.7. 工事細部に関する事項

2.7-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策
- 3) 計測工の計画及び各管理基準値における対策

2.7-2 施工時間帯及び作業箇所（上下線）による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯及び作業箇所に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施 工 区 分	単価表の項目末尾の表記	備 考
昼夜の施工を伴う作業	(昼夜)	
夜間作業	(夜)	
上り線	(上)	
下り線	(下)	
昼間作業かつ上下線による区別がないもの	無表記	

2.7-3 構造物掘削

2.7-3-1 種別

構造物掘削の「種別」は下表の通りとする。

項 目	区分及び作業内容
普通部 A	1) 掘削箇所（掘削範囲 覆工受台部）における基礎地盤の土砂、岩及び仮舗装工の粒度調整路盤工を掘削し処理する作業をいう。 ※ 掘削においては、油圧ブレーカ併用による施工 2) 埋戻し箇所の敷均し、締固め 3) 掘削残土の積込み 4) 【昼夜】本特記仕様書 6. に示す盛土場までの運搬
普通部 B	1) 掘削箇所（掘削範囲 インバート部）における基礎地盤の土砂、岩及び仮舗装工の粒度調整路盤工を掘削し処理する作業をいう。 ※ 掘削においては、油圧ブレーカ併用による施工 2) 埋戻し箇所の敷均し、締固め 3) 掘削残土の積込み 4) 【昼夜】本特記仕様書 6. に示す盛土場までの運搬

2.7-3-2 施工

- イ) トンネルインバート施工に伴う掘削作業において縦断方向の最大掘削延長は、約 30 m を最大施工延長とする。
- ロ) 覆工受台施工に伴う掘削作業において、目地部（目地を中心として縦断方向に 4 m の範囲）の施工を行う。目地部間の施工は、目地部の受台コンクリートの施工以後に行うものとする。
- ハ) 明科トンネル下り線 工事区間 4 の 38.440 KP ～ 38.467 KP 間において、覆工受台施工時に既設インバートの有無を確認し、結果は監督員へ報告するものとする。既設インバートが存在した場合、インバート施工時に 1 SP 分掘削し状態の確認を行い、結果を監督員へ報告すること。

2.7-3-3 地山の挙動による変更について

動態観測の結果、地山状態、湧水量、既設覆工コンクリートの変状等により構造物掘削の施工が困難と判断された場合、掘削工法、掘削方式及びストラット工等の対策工や補助工法の検討及び追加又は変更について監督員が必要であると認めて対策工等を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

27-3-4 支払

共通仕様書2-8-11「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目		検測の単位
2- (6)	構造物掘削	
	普通部A (昼夜) (上)	m3
	普通部B (昼夜) (上)	m3
	普通部A (昼夜) (下)	m3
	普通部B (昼夜) (下)	m3

27-4 用・排水構造物工

27-4-1 集水ますの種別

共通仕様書5-4-2 (4) 「種別」に下表を追加する。

項 目	内 容	設計図書に示す記号	備 考
T y p e L	中央排水工Bと既設中央排水工との接続用の集水ます及びふた（工場製コンクリート製品）を設置するもの	Dc [^] -0.40-0.40-0.81	管口仕上げ及び仮設管用開口部の閉塞を含む
T y p e J-1	下り線追越車線側の円形水路 Ds-St φ 0.20 (A) に接続する、清掃用の集水ます (T-25 荷重対応) を設置するもの	Dc [^] -ST (Sw) φ 0.20 (T)	鋼製ふた (グレーチング) を含む
T y p e M	上り線追越車線側の円形水路 Ds-St φ 0.20 (A) に接続する、清掃用の集水ます (T-25 荷重対応) を設置するもの	Dc [^] -ST (Sw) φ 0.20 (T)	鋼製ふた (グレーチング) を含む

27-4-2 用・排水溝の種別

共通仕様書5-4 用排水構造物工に用排水溝「種別」下表を追加する。

項 目	内 容	設計図書に示す記号	備 考
D s - S t φ 0 . 2 0 (A)	追越車線側 (監査廊側) の円形水路 (工場製コンクリート製品) に使用するもの。	Ds-St φ 0.20 (A)	

(注) 記号のD s - S t は、プレキャストコンクリートの円形水路を表す。

27-4-3 材料

イ) 円形水路

D s - S t φ 0 . 2 0 (A) 、に使用する主要材料は、それぞれ『共通仕様書5-4-1 材料』及び『土工施工管理要領 VII 用排水構造物工 3-2-1 (1) 工場製コンクリート製品』によるものとする。但し、工場製コンクリート製品において使用するコンクリートの材齢28日圧縮強度は24N/mm² 以上とする。

ロ) 集水ます本体及び接続部材等

材料は、共通仕様書5-4-1に規定するものとする。工場製コンクリート製品を使用する用・排水溝の材料及び製造は、『土工施工管理要領 VII 用排水構造物工 3-2-1 (1) (4) 』によるものとする。但し、工場製コンクリート製品において使用するコンクリートの材齢28日圧縮強度は24N/mm²以上とする。

ハ) グレーチング製品

集水ます等に適用するグレーチング及び受け枠は、『共通仕様書5-4-1 (2) 』及び『土工施工管理要領 VII 用排水構造物工 3-2-1 (5) 』によるものとする。

27-4-4 施工

用・排水構造物工の施工は、共通仕様書5-4-2 (2) 、 (3) に規定するものとする。共通仕様書5-4-2に以下の内容を追加する。

集水ますType J-1及びMに関して、集水ます設置後、底版を現場打ちコンクリートで構築するものとし、底版コンクリートの施工はType J-1及びMのそれぞれの単価の中を含むものとし、別途支払は行わないものとする。

また、上り線追越側非常駐車帯部の集水ますは、上り線追越側標準部の集水ますを現地加工するものとし、加工後監督員の確認を得たうえで使用するものとする。

27-4-5 支払

共通仕様書5-4-5「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5- (1)	用排水溝	
	D s - S t φ 0 . 2 0 (A) (昼夜) (上)	m
	D s - S t φ 0 . 2 0 (A) (昼夜) (下)	m
5- (3)	集水ます	
	T y p e L (昼夜) (上)	箇所
	T y p e M (昼夜) (上)	箇所
	T y p e L (昼夜) (下)	箇所
	T y p e J - 1 (昼夜) (下)	箇所

27-5 構造物用コンクリート

27-5-1 コンクリート

共通仕様書8-2-3 コンクリート「種別」及びコンクリート施工管理要領4-1 コンクリートの種類に次表を追加する。

項 目	使用・施工 構造物	材令28日 における 圧縮強度 (N/mm ²)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	スランプ (cm)	空気量 (%)	セメント の 種類	最低 セメント量 (kg/m ³)
C 2 - 1 (T 1)	追越側覆工受台	24	20, 25	12	4. 5	H	300
C 2 - 1 (T 2)	走行側覆工受台	24	20, 25	12	4. 5	H	300
C 2 - 1 (T 3)	トンネルインバート	24	20, 25	12	4. 5	H	300
C 1 - 1	監査廊天端コンクリート	18	20, 25	8	4. 5	N	-

27-5-2 コンクリート構造物への載荷

共通仕様書8-2-15に下記を追加する。

(3) 打設したコンクリート構造物に荷重をかける場合は、コンクリートの強度構造物の種類、作用荷重の種類と大きさ等を考慮して、インバート盛土工施工荷重及びその後の重機通行荷重に対する若材齢での必要強度について検討を行い、構造物が有害なひびわれその他の損傷を受けないように計画を立案し実施しなければならない。

上記検討結果に伴い現場の施工性や耐久性等から本特記仕様書27-5-1に示すコンクリートの種別について品質基準の見直しを行う場合、受注者は必要な配合条件、計画配合の検討を行うものとする。この場合、監督員が必要であると認めてコンクリートの種別変更を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

27-5-3 支払

共通仕様書8-2-18「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8- (1)	コンクリート	
	C 2 - 1 (T 1) (上)	m ³
	C 2 - 1 (T 2) (上)	m ³

C 2－1 (T 3) (上)	m3
C 1－1 (上)	m3
C 2－1 (T 1) (下)	m3
C 2－1 (T 2) (下)	m3
C 2－1 (T 3) (下)	m3
C 1－1 (下)	m3

2 7－6 型わく工

2 7－6－1 種別

共通仕様書 8－3－2 型わくの「種別」に下表を追加する。

項 目	使 用 内 容	備 考
D 1	追越側覆工受台に使用する型わく	
D 2	走行側覆工受台に使用する型わく	
D 3	トンネルインバートに使用する型わく	

2 7－6－2 支払

共通仕様書 8－3－6 「支払」に次の項目を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
8－(2)	型わく	
	D 1 (昼夜) (上)	m2
	D 2 (昼夜) (上)	m2
	D 3 (昼夜) (上)	m2
	D 1 (昼夜) (下)	m2
	D 2 (昼夜) (下)	m2
	D 3 (昼夜) (下)	m2

2 7－7 インバート埋戻し工

2 7－7－1 定義

インバート埋戻し工とは、覆工受台及びインバート施工後、設計図書で示すとおり埋戻しを行なうことをいう。

2 7－7－2 材料

インバート埋戻し工の材料は、共通仕様書 1 2－1 0－2 「材料」によらず、次のとおりとする。使用する材料は、JIS A 5001 (道路用碎石) クラッシャーラン C-4 0 に適合する購入材によるものとし「土工施工管理要領」の規定に適合するものとする。

2 7－7－3 支払

インバート埋戻し工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うインバート埋戻し工に使用する材料費等インバート埋戻し工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1 2－(7)	インバート埋戻し工	
	インバート埋戻し (昼夜) (上)	m3
	インバート埋戻し (昼夜) (下)	m3

2 7－8 計測工

2 7－8－1 定義

計測工とは、トンネルインバート補強工施工中の既設覆工コンクリートの安定の確保と地山挙動の把握、設計施工の反映、維持管理のための資料収集、整理を行うための計測を行うことをいう。

27-8-2 種別

共通仕様書 12-12-1 の計測工 B「種別」に下表を追加する。

- 計測工 B
- 1) インバートコンクリート応力測定
 - 2) 内空変位測定
 - 3) オンライン計測システム

27-8-3 施工

- イ) 計測工 B の報告書及び付帯する数値データは、監督員と協議して定めて様式及び表形式データファイルによって作成し、工事が完了した時点及び監督員が請求した時点で内容を整理の上、速やかに監督員に提出しなければならない。
- ロ) 計測工 B の報告日については、調査及び測定を実施した翌週を原則とする。
- ハ) 計測工 B のインバートコンクリート応力の測定は、インバートコンクリートに生じる応力の大きさ及び分布状況からトンネルの安定性の把握を行うもので、オンライン計測システムにより設置された計測ボックスへの接続まで行うものとする。
- ニ) 計測工 B の内空変位測定は、既設覆工コンクリートの変位量、変位速度、変位収束状態より既設覆工コンクリート及び周辺地山の安定性の判断、支保工構造の設計施工の妥当性及び補助工法の追加の判断を行うもので、オンライン計測システムにより設置された計測ボックスへの接続まで行うものとする。
- ホ) 計測工 B のオンライン計測システムは、本工事で設置した計測デバイスと受信 P C（長野工事事務所、受注者の現場事務所）を相互に接続するオンライン上のシステムを構築するものであり、監督員の指示に従って測定値及び管理基準値に対するアラート及び計測値を受信 P C 及び関係者（携帯電話等）へストリーミングできるもの。また、本システムにおける必要な通信回線使用料は本項目に含むものとする。
- ヘ) 内空変位測定の計測データについて、管理基準値は次のとおりとする。

管理基準値 (累積値)	自 動 計 測	
	内空変位	備 考
警戒レベル	5mm	(1 測点での測定値)
緊急レベル	10mm	〃
非常レベル	15mm	〃

- ト) 非常時の通知及び協力について、工事期間中に上記 ヘ) に示す管理基準値表の警戒レベル値を超過した場合については、速やかに監督員に報告を実施した上で現場において変状等を目視で確認するとともに、その結果についても遅滞なく監督員へ報告するものとする。また、緊急レベル及び非常レベルの値を超過したことにより、通行止め等の実施を行う事態となった場合については、監督員の指示に従うものとする。
- チ) 上記、計測データ管理基準値及びオンライン計測システムに対する緊急連絡体制、初動内容等については、監督員と予め計画を協議して定めておくものとする。
- また、工事着手前には上記に示す各管理基準値及び変位に対する対策内容を定め、施工計画に反映させること。地山の変状対策には切梁や支保工等を用いた補強を計画し、地山の急激な変状に対応する体制を構築すること。対策内容については、別途監督員と協議し定めるものとする。

- リ) 測定方法・仕様・計測期間等

項 目	測定方法・仕様	計測期間
計測工 B インバートコンクリート応力測定	測定方法：自動 コンクリート有効応力計 測定範囲 30N/mm ² 以上	インバートコンクリート 打設完了後 1ヶ月までの期間
計測工 B 内空変位測定	測定方法：自動、遠隔 トータルステーション機械仕様 ・自動視準精度 1" 以上（反射	覆工受台部の構造物掘削 着手前 1 月から インバートコンクリート

	プリズム使用時) ・測定精度 (1+1ppm*D) mm D: 測距	打設完了後 1ヶ月までの期間
--	--	-------------------

(注) 計測工Bの測定開始及び終了時期については、別途監督員と協議し定めるものとする。なお、測定期間については、測定結果に基づき監督員と別途協議しその指示を得るものとする。

ヌ) 計測の引継ぎ

インバートコンクリート応力測定に関して、引継ぎはケーブルの端末処理を基本とする。ただし、監督員の指示により引継ぎ方法を変更する場合がある。

ル) 計測機器に使用する電力設備の設置及び撤去に関しては、別途追加する予定である。

27-8-4 支払

共通仕様書12-12-4「支払」に次の項目を追加する。

インバートコンクリート応力測定（設置）の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う計器の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

インバートコンクリート応力測定（供用）の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うインバートコンクリート応力の測定、データの整理、報告書の作成等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

内空変位測定（設置・撤去）の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うターゲットの設置・撤去に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

内空変位測定（供用）の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う内空変位の測定、データの整理、解析、報告書の作成、計測期間中の維持管理・損料等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

オンライン計測システム（設置・撤去）の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うトータルステーション設備の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

オンライン計測システム（供用）の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うトータルステーション設備の計測期間中の維持管理・損料等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
12- (8)	計測工 B	
	インバートコンクリート応力測定（設置）（上）	箇所
	インバートコンクリート応力測定（供用）（上）	箇所・月
	内空変位測定（設置・撤去）（上）	箇所
	内空変位測定（供用）（上）	箇所・月
	オンライン計測システム（設置・撤去）（上）	式
	オンライン計測システム（供用）（上）	月
	インバートコンクリート応力測定（設置）（下）	箇所
	インバートコンクリート応力測定（供用）（下）	箇所・月
	内空変位測定（設置・撤去）（下）	箇所
	内空変位測定（供用）（下）	箇所・月
	オンライン計測システム（設置・撤去）（下）	式
	オンライン計測システム（供用）（下）	月

27-9 路盤排水工

27-9-1 種別

共通仕様書12-15-3「種別」に下表を追加する。

項 目	路盤排水工の施工箇所	区分及び作業内容	管径 (mm)
中央排水工 B 1	新設インバート有り	トンネルインバート設置に伴い、設計図書に示す位置に縦断方向に設置する管で既設管に接続するジョイントを含むもの 1) インバート埋戻し（購入材）の掘削（現場流用） 2) 高密度ポリエチレン管の設置 3) フィルター材の購入、敷均し、転圧、締固め	300 無孔管
横断排水工 B 1	新設インバート有り	トンネルインバート設置に伴い、設計図書に示す位置に横断方向に設置する管 1) インバート埋戻し（購入材）の掘削（現場流用） 2) 高密度ポリエチレン管及びソケットの設置 3) フィルター材の購入、敷均し、転圧、締固め	100 無孔管
横断排水工 C 1	覆工受台部	横断排水工 C の復旧と横断排水工 B1 を接続する管 1) 覆工受台型わく部における硬質塩化ビニル管の設置 2) 既設裏面排水工 A と横断排水工 B1 との接続	100 無孔管

2 7 - 9 - 2 支 払

共通仕様書 1 2 - 1 5 - 5 「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目

検測の単位

1 2 - (1 2) 路盤排水工

中央排水工 B 1 (昼夜) (上)	m
横断排水工 B 1 (昼夜) (上)	m
横断排水工 C 1 (昼夜) (上)	m
中央排水工 B 1 (昼夜) (下)	m
横断排水工 B 1 (昼夜) (下)	m
横断排水工 C 1 (昼夜) (下)	m

2 7 - 1 0 監視員通路工

2 7 - 1 0 - 1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 2 - 2 に下記を追加する。

土木学会 2 0 2 3 年制定コンクリート示方書【施工編】

土木学会 2 0 2 2 年制定コンクリート示方書【設計編】

2 7 - 1 0 - 2 種別

監視員通路工「種別」は下表のとおりとする。

項目	区 分 及 び 作 業 内 容	備 考
監視員通路工 A	1) 敷モルタルの打設 2) 縦壁付円形水路設置 (標準部、非常電話、消火栓部) 3) 底版コンクリートの打設 4) 天端コンクリートの打設	縦壁付円形水路は工場製コンクリート製品とする。 各コンクリートに関しては設計図書に示すとおりである。

監視員通路工 B	1)、3)、4)は監視員通路工Aと同様の内容 2) 堅壁付円形水路設置(集水ます部)	同上 鋼製ふた (グレーチング)を含む
ハンドレール 設置	監視員通路復旧後FRP製手摺(ベースプレート含 む:購入)でアンカーボルトにより設置する。	
ハンドレール 撤去	既設監視員通路の手摺鋼管及び支柱(ベースプレ ート含む)を撤去・積込み・運搬・荷卸しする。	

27-10-3 施工

- イ) ハンドレール工撤去の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って、トンネル内既設監視員通路のハンドレール部材を撤去し、本特記仕様書5.に記載する箇所まで運搬、荷卸しする。
- ロ) 監視員通路工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って行うものとする。

27-10-4 発生材

撤去した材料は、本特記仕様書19.の規定によるものとする。

27-10-5 支払

共通仕様書12-16-4 支払を下記の通り変更する。

監視員通路工の支払いは前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、底盤・天端コンクリート及び敷モルタルの打設、型わくの据付け・取外し、工場製コンクリート製品の設置・据付け、鋼製ふた及び付属品の製作・溶融亜鉛めっき・設置、接合部の施工、ハンドレールの設置、撤去等監視員通路工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
12-1(13) 監視員通路工		
監視員通路工A(昼夜)(上)		m
監視員通路工B(昼夜)(上)		m
ハンドレール設置(昼夜)(上)		m
ハンドレール撤去(昼夜)(上)		m
監視員通路工A(昼夜)(下)		m
監視員通路工B(昼夜)(下)		m
ハンドレール設置(昼夜)(下)		m
ハンドレール撤去(昼夜)(下)		m

27-11 内装工

27-11-1 種別

共通仕様書12-17-2「種別」に下表を追加する。

項 目	区 分 内 容	備 考
内装工 シート内装工A	設計要領第三集トンネル保全編(4)トンネル内装工及びトンネル施工管理要領8.内装工に定めるシートを監視員通路堅壁部に貼るもの。	シートは堅壁付円形水路をトンネル内へ搬入する前に貼っておくこと。 麻績IC内プラにて施工を行うこと。
内装工 視線誘導ライン (青色)A1	明科トンネル上り線非常駐車帯部に、設計要領第三集トンネル建設編(3)トンネル内装工に定める視線誘導ライン反射材(青色)連続設置タイプにより視線誘導ラインを設けるもの。なお、ディスクサンダーによる下地処理を含まない。	

内装工 タイル直張り (撤去)	既設内装板（監視員通路立壁部）タイル直張りを撤去及び運搬・処分するもの	
-----------------------	-------------------------------------	--

27-11-2 材料

シート内装工及び視線誘導ライン（青色）A1に使用する材料は、設計要領第三集トンネル保全編（4）トンネル内装工及びトンネル施工管理要領に規定されている規格を満たすものとし、使用する前に品質証明書を監督員へ提出すること。

27-11-3 施工

- イ) 内装工 タイル直張り（撤去）の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って行うものとする。なお、処分に当たっては、特記仕様書20.の規定に基づき、適切に行うものとする。
- ロ) シート内装工及び視線誘導ライン（青色）A1の施工は、トンネル施工管理要領及び監督員の指示に従って行うこと。
- ハ) シート内装工Aは、シート4辺を端部シールにてシーリングを行い、シート間は1枚の端部シールにて施工を行うものとする。

27-11-4 支払

共通仕様書12-17-6「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目		検測の単位
12-（14）	内装工	
	シート内装工A（昼夜）（上）	m2
	視線誘導ライン（青色）A1（昼夜）（上）	m
	タイル直張り（撤去）（昼夜）（上）	m2
	シート内装工A（昼夜）（下）	m2
	タイル直張り（撤去）（昼夜）（下）	m2

27-12 汚濁水処理工

27-12-1 種別

汚濁水処理工の「種別」は下表の通りとする。

項目	区 分 内 容
汚濁水処理工A（運転）	構造物掘削施工箇所から水槽までの導水及び導水した汚濁水において、凝集沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水に関わる運転に必要な電力又は動力の費用を計上するもの。
汚濁水処理工A（供用）	導水設備、水槽、凝集沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水に要する機械器具及び運搬車両の供用損料を計上するもの。
汚濁水処理設備設置工	汚濁水処理工A（供用）で使用する設備の基本料及び現場までの運搬に要する費用を計上するもの。
汚濁水処理設備撤去工	汚濁水処理工A（供用）で使用した設備を撤去するもの。
薬剤C2	汚濁水処理工のための薬剤 PH調整剤：炭酸ガス

なお、汚濁水処理工の施工に先立ち、本特記仕様書18-3-1に示す環境項目の水質調査試験を行うものとする。水質調査試験に要する費用は、関連する項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、汚濁水処理工の区分内容にそれぞれ示す数量について、受注者の責に帰さない事由により変更が必要であると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

27-12-2 汚濁水処理工の処理条件

共通仕様書12-19-1に次の内容を追加する。

イ) 汚濁水処理設備設置工の設備規模、原水の状況、処理水基準等は次のとおりとする。

項 目	内 容	備 考
設備の処理能力	3m ³ /h : 1台	ポータブル型
想定流入原水量	約2m ³ /h	
想定流入原水量 PH値	11	
処理水基準 PH値	5.8～8.6	

ロ) 設備の変更

構造物掘削中の恒常湧水及び中央排水管からの水量（恒常湧水 1.2m³/h 程度想定であり、合計 2m³ 程度の水量を想定）を想定している。

ただし、著しい湧水の発生等により新たな排水設備が必要となった場合、受注者は必要な対策を行うものとする。この場合、監督員が必要であると認めて対策工等を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 7 - 1 2 - 3 数量の検測

共通仕様書 1 2 - 1 9 - 2 「数量の検測」に次の項目を追加する。

汚濁水処理工 A（運転）の数量の検測は、運転日数（日）で行うものとする。

汚濁水処理工 A（供用）の数量の検測は、供用日数（日）で行うものとする。

汚濁水処理設備設置工の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

汚濁水処理設備撤去工の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2 7 - 1 2 - 4 支払

共通仕様書 1 2 - 1 9 - 3 「支払」に次の項目を追加する。

汚濁水処理工（運転）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 日当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う汚濁水の凝集沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水に関わる運転を行うために必要な電力又は動力費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

汚濁水処理工 A（供用）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 日当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う導水設備、水槽、凝集沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水に要する機械器具及び運搬車両の供用損料で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

汚濁水処理設備設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 式当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う汚濁水処理工 A（供用）で使用する設備の基本料及び現場までの運搬に要する費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

汚濁水処理設備撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 式当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う汚濁水処理工 A（供用）で使用了設備を撤去に要する労務、運搬費で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 2 - (1 5)	汚濁水処理工	
	汚濁水処理工 A（運転）（上）	日
	汚濁水処理工 A（供用）（上）	日
	汚濁水処理設備設置工（上）	式
	汚濁水処理設備撤去工（上）	式
	薬剤 C 2（上）	kg
	汚濁水処理工 A（運転）（下）	日
	汚濁水処理工 A（供用）（下）	日
	汚濁水処理設備設置工（下）	式
	汚濁水処理設備撤去工（下）	式
	薬剤 C 2（下）	kg

27-13 アスファルト舗装改良工

27-13-1 適用すべき諸基準

共通仕様書13-2に下記を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添-2）

27-13-2 種別

共通仕様書13-8-4「種別」に下表を追加する。

項 目	区 分 内 容
切削オーバーレイ工 基面整正工（ $t = 4 \text{ cm}$ ）	明科トンネル両坑口から渡り線までの区間を路面切削機により切削（ $t=4\text{cm}$ ）した後、高機能舗装Ⅱ型用混合物を計画高さまで舗設するもの。
切削オーバーレイ工 アスファルトコンクリート表層工 （ $t = 4 \text{ cm}$ ）	施工範囲全てのインバート設置完了後、表層計画高さまで舗設された基層用遮水性アスファルト混合物を路面切削機により切削した後、開粒度アスファルト混合物を計画高さまで舗設するもの。
切削オーバーレイ工 セメントミルク注入工	計画高さまで舗設した開粒度アスファルト混合物（ $t=4 \text{ cm}$ ）にセメントミルクを注入し浸透するもの。
打換工 アスファルトコンクリート遮水性基層工 （ $t = 6 \text{ cm}$ ）	インバート設置完了後、アスファルトコンクリート表層工までの一連の舗設が可能な場合、計画高さまで基層用遮水性アスファルト混合物（ $t = 6 \text{ cm}$ ）を舗設するもの。
打換工 アスファルトコンクリート遮水性基層工 （ $t = 10 \text{ cm}$ ）	インバート設置完了後、アスファルトコンクリート表層工までの一連の舗設が一時交通開放等に行えない場合、計画高さまで基層用遮水性アスファルト混合物（ $t = 10 \text{ cm}$ ）を舗設するもの。
打換工 加熱アスファルト安定処理路盤工 （ $t = 15 \text{ cm}$ ）	インバート設置完了後、計画高さまで加熱アスファルト安定処理混合物を舗設するもの。
打換工 加熱アスファルト安定処理路盤工 （ $t = 20 \text{ cm}$ ）	インバート設置完了後、計画高さまで加熱アスファルト安定処理混合物を舗設するもの。

27-13-3 材料及び基準

イ) 使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数

共通仕様書13-8-5「材料及び基準」に示す使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数等については、次のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。ただし、表層用高機能Ⅱ型アスファルト混合物においては、標準アスファルト量に対し±0.4%以上の変動が生じた場合、単価の変更を行うものとする。

項 目	アスファルト 混合物の種類	アスファルト の種類	標準 アスファルト量	骨材の 配合設計粒度	供試体の 突固回数
基面整正工 (t = 4 cm)	高機能Ⅱ型 アスファルト 混合物 (表層)	改質 アスファルト (積寒用)	5.5%	最大粒径13mm	両面 各50回
アスファルト コンクリート 表層工 (t = 4 cm)	開粒度 アスファルト 混合物 (表層)	ストレート アスファルト (60-80)	3.5%	最大粒径13mm	両面 各50回
アスファルト コンクリート 遮水性基層工 (t = 6 cm)	基層用遮水性 アスファルト 混合物 (基層)	改質 アスファルト (一般用)	5.2%	最大粒径20mm	両面 各75回
アスファルト コンクリート 遮水性基層工 (t = 10 cm)	基層用遮水性 アスファルト 混合物 (基層)	改質 アスファルト (一般用)	5.2%	最大粒径20mm	両面 各75回
加熱アスファルト 安定処理路盤工 (t = 15 cm)	加熱アスファルト安 定処理混合物 タイプⅠ	ストレート アスファルト (60-80)	4.0%	最大粒径30mm	両面 各50回
加熱アスファルト 安定処理路盤工 (t = 20 cm)	加熱アスファルト安 定処理混合物 タイプⅠ	ストレート アスファルト (60-80)	4.0%	最大粒径30mm	両面 各50回

本施工における舗装工事管理週報（管理様式－202）にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票（写し）、納入伝票（写し）、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

ロ) 開粒度アスファルト混合物

舗装施工管理要領「Ⅱ 1. アスファルトコンクリート舗装」及び舗装設計要領第一集 舗装参考資料 2. 半たわみ性舗装設計・施工マニュアル」を適用し、行うものとする。

ハ) セメントミルク

- (1) セメントミルク注入工の材料は、設計要領 第一集 舗装編 参考資料「2. 半たわみ性舗装設計・施工マニュアル」に基づき行うものとする。
- (2) セメントミルクの種類は超速硬タイプとする。
- (3) セメントミルク注入工の試験舗装については、行わないものとするが、セメントミルク注入工については、施工箇所の初回施工時において、混合物の空隙率、ミルクの注入状況の確認を行うものとする。

ニ) 基層用遮水性アスファルト混合物

① 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は表1-2に示すとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表1-7 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	遮水性基層
	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53

0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

- ② 試験項目・試験方法および頻度
舗装施工管理要領「Ⅱ 1－1（1）目的と試験のひん度 アスファルト混合物（橋梁レベリング層用）を適用するものとする。ただし、試験項目「混合物底面形状」は行わない。
- ③ 方法及び結果の報告
舗装施工管理要領「Ⅱ 1－1（4）方法」及び「Ⅱ 1－1（6）結果の報告」を適用する。
- ④ 配合試験基準値
基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。試験便覧 B001（マーシャル安定度試験方法）によって試験した時、基準値の範囲に入らなければならない。

表 1－8 基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度（kN）	6以上
フロー値（1/100cm）	15～40
空隙率（％）	2～3
飽和度（％）	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間（％）	75以上

表 1－9 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度（回/mm）	1,000以上
平均はく離率（％）	5以下
水密性（透水係数）（cm/秒）	1.0×10^{-7} 以下

- ⑤ 試験練り
基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は「舗装施工管理要領Ⅱ 1－2 試験練り 表Ⅱ－1－2 3 試験練りにおける試験項目とひん度 アスファルト混合物（橋梁レベリング層用）」のとおりとする。

2 7－1 3－4 試験練り

試験練りは、アスファルト量を変化させた3点（最適アスファルト量及び±0.3％）すべてにおいて、舗装施工管理要領に基づく混合物の性状確認試験を実施したうえで試験舗装実施配合を決めるものとする。尚、混合物の性状において使用する供試体は、最適締固め温度、最適アスファルト量±0.3％のものを使用するものとする。

2 7－1 3－5 試験舗装

共通仕様書 1 3－8－7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は、下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
開粒度アスファルト混合物	約150m ²	長野県東筑摩郡麻績村 （麻績 I C 内プラ）
表層用高機能Ⅱ型 アスファルト混合物	〃	〃
基層用遮水性 アスファルト混合物	〃	〃

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

27-13-6 瀝青材

タックコートに使用する材料の規格はPKM-Tまたはこれと同等品以上のものとする。瀝青材の散布量は、施工管理要領Ⅲ-1-3に示す「瀝青材料の散布試験」に基づき決定するものとする。

27-13-7 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領Ⅲ-1-4(1)「表Ⅱ-1-27 本施工における日常管理試験項目とひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。(注 基層用遮水性アスファルト混合物は橋梁レベリング層工の項目を踏襲する)

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に関する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

27-13-8 施工

- イ) 用・排水溝等の近傍で施工する際は、アスファルト混合物が用・排水溝等内に落下しないように、十分注意を払い、養生等を行い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物が散乱した場合には、受注者の責任で清掃を行わなければならない。
- ロ) トンネルインバート補強工等において、施工途中段階で一般の用に供する場合に必要な擦り付け用仮舗装の設置、撤去、処分に要する費用は関連する項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- ハ) セメントミルク注入工の施工は、設計要領 第一集 舗装編 参考資料「2. 半たわみ性舗装設計・施工マニュアル」「2-5 施工」に基づき行うものとする。
- ニ) 交通開放に必要な強度は、セメントミルクの圧縮強度で5MPa (50kgf/cm²) 以上である。
- ホ) アスファルトコンクリート遮水性基層以深は横断方向に75mmずつ段切りを行うこと。
なお、表層・基層間について段切りは行わない。
- ヘ) アスファルトコンクリート遮水性基層は提案工程及び工程の変更により、舗設の方法を変更する場合がある。

27-13-9 プラント

共通仕様書13-8-6「プラント」に次を追加する。

舗装施工管理要領 付録-2 プラント管理試験方法 2. プラント計画に示すプラント計画書に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無
- 3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は、契約書第9条第2項に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、現場代理人又は主任(監理)技術者が立ち会うものとする。

27-13-10 数量の検測

共通仕様書13-8-15「数量の検測」に次の内容を追加する。

セメントミルク注入工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

27-13-11 支払

共通仕様書13-8-16「支払」の次の項目を変更する。

- (3) 打換工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計、試験舗装に要する費用等打換工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

共通仕様書13-8-16「支払」に次の項目を追加する。

- (7) セメントミルク注入工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ

1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うセメントミルクの配合、隣接する施設への付着防止、セメントミルクの注入作業、余剰ミルクの除去及び養生等のセメントミルク注入工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 3— (1 0) 切削オーバーレイ工

基面整正工 (t = 4 c m)	m ²
アスファルトコンクリート表層工 (t = 4 cm) (上)	m ²
セメントミルク注入工 (上)	m ²
アスファルトコンクリート表層工 (t = 4 cm) (下)	m ²
セメントミルク注入工 (下)	m ²

1 3— (1 2) 打換工

アスファルトコンクリート遮水性基層工 (t = 6 cm) (上)	m ²
アスファルトコンクリート遮水性基層工 (t = 1 0 cm) (上)	m ²
加熱アスファルト安定処理路盤工 (t = 1 5 cm) (上)	m ²
加熱アスファルト安定処理路盤工 (t = 2 0 cm) (上)	m ²
アスファルトコンクリート遮水性基層工 (t = 6 cm) (下)	m ²
アスファルトコンクリート遮水性基層工 (t = 1 0 cm) (下)	m ²
加熱アスファルト安定処理路盤工 (t = 1 5 cm) (下)	m ²
加熱アスファルト安定処理路盤工 (t = 2 0 cm) (下)	m ²

2 7— 1 4 路面標示工

2 7— 1 4— 1 種別

共通仕様書 1 6— 4— 2 「種別」に下表を追加する。

項 目	路面標示の 塗色	区 分 内 容
路面標示工 路面標示標準型 A 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線に標示幅 15cm を施工するものをいう。 破線の比率 L1:L2=8:12
路面標示工 路面標示標準型 D 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型（水性Ⅱ型）の規定に適合する材料を使用して、本線に設計図書に従い、標示幅20cmで導流標示を施工するものをいう。 破線の比率 L1:L2=2:2
路面標示工 路面標示 J I S 規格型 A 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型（加熱型）の規定に適合する材料を使用して、本線に標示幅 15cm を施工するものをいう。 破線の比率 L1:L2=8:12
路面標示工 路面標示 J I S 規格型 D 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型（加熱型）の規定に適合する材料を使用して、本線に設計図書に従い、標示幅20cmで導流標示を施工するものをいう。 破線の比率 L1:L2=2:2
路面標示工 突起型路面標示 B 2— 1	白色	レーンマーク施工管理要領・突起型路面標示の規定に適合する材料を使用して、高さ5mm以上の突起部（リブ）と平坦部（ライン）を同時に形成塗布し、本線に標示幅 20cm を施工するものをいう。 リブの間隔は40cm

項目	規格・仕様	線種	区分
路面標示工 路面標示消去 A 1	削取り式	幅 20cm 換算	路面標示標準型及び突起型路面標示を削取り式により消去するもの。
路面標示工 路面標示消去 A 2	加熱 ペイント式	幅 20cm 換算	導流標示（アスファルト舗装上）を加熱ペイント式により消去するもの。 黒色
路面標示工 路面標示消去 A 3	加熱 ペイント式	幅 20cm 換算	導流標示（コンクリート舗装版上）を加熱ペイント式により消去するもの。 灰色

27-14-2 材料及び使用量

共通仕様書 16-4-3 「材料」に次の内容を追加する。

路面標示工 路面標示消去 A 2、A 3 に使用する材料及び使用量は、共通仕様書 16-4-3 に
よらず、下表のとおりとする。

項目	材料	規格	使用量（1m ² 当り）
路面標示消去 A 2	路面標示抹消用塗料 （黒）	—	0.40 L
路面標示消去 A 3	路面標示抹消用塗料 （灰色）	—	0.40 L

（注）表中の材料の路面標示抹消用塗料（黒及び灰色）は、使用に先立ち監督員の承諾を得るものとする。

27-14-3 施工

イ）路面標示工（路面標示標準型 D 1、路面標示消去 A 1～A 3）の試験施工について、共通仕様書 16-4-4 によらず実施しない。

ロ）消去後に発生した削りかす及び廃材等の処理費を含む。

27-14-4 支払

共通仕様書 16-4-6 「支払」に次の内容を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-（7）	路面標示工	
	路面標示標準型 A 1（上）	m
	路面標示標準型 D 1（上）	m
	路面標示 J I S 規格型 A 1（上）	m
	路面標示 J I S 規格型 B 1（上）	m
	路面標示 J I S 規格型 D 1（上）	m
	突起型路面標示 B 2-1（上）	m
	路面標示消去 A 1（上）	m
	路面標示消去 A 2（上）	m
	路面標示消去 A 3（上）	m
	路面標示標準型 A 1（下）	m
	路面標示標準型 D 1（下）	m
	路面標示 J I S 規格型 B 1（下）	m
	路面標示 J I S 規格型 D 1（下）	m
	突起型路面標示 B 2-1（下）	m
	路面標示消去 A 1（下）	m
	路面標示消去 A 2（下）	m
	路面標示消去 A 3（下）	m

27-15 トンネル部管路工

27-15-1 種別

共通仕様書 16-7-2（3）「種別」に下表を追加する。

項 目	区 分 内 容	保護土
T 1－V E φ 5 4 (2) 撤去	監査廊縦断部に埋設されている既設管路(T1-VE φ 54(2))を撤去・運搬・処分するもの。	有
T 1－C P φ 5 4 (4) 撤去	監視員通路縦断部に埋設されている既設管路(T1-CP φ 54(4))を撤去・運搬・処分するもの。	有
T 1－C P φ 5 4 (6) 撤去	監視員通路縦断部に埋設されている既設管路(T1-CP φ 54(6))を撤去・運搬・処分するもの。	有
T 1－C P φ 7 5 (2) 撤去	監視員通路縦断部に埋設されている既設管路(T1-CP φ 75(2))を撤去・運搬・処分するもの。	有
T 2－G φ 5 4 (1) 撤去	覆工に添架した G 管及び支持金物を撤去・運搬・処分するもの。	無
T 1－V E φ 5 4 (2)	監査廊復旧後縦断部に T1-VE φ 54(2) を埋設する。	有
T 1－C P φ 5 4 (4)	監視員通路復旧後縦断部に T1-CP φ 54(4) を埋設する。	有
T 1－C P φ 5 4 (6)	監視員通路復旧後縦断部に T1-CP φ 54(6) を埋設する。	有
T 1－C P φ 7 5 (2)	監視員通路復旧後縦断部に T1-CP φ 75(2) を埋設する。	有
T 2－G φ 5 4 (1)	覆工に G 管を添架するもの。添架に必要な支持金物含む。	無

2 7－1 5－2 施工

トンネル部管路工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って次のとおり行うものとする。なお、本施工に先立ち、受注者による本特記仕様書 7. (4) に示す電力、通信施設関係の撤去・移設、本特記仕様書 2 8. 率計上工事に関する事項に示すトンネル施設工等が完了した時点で本施工に着手できるものとする。

- イ) トンネル部管路工の撤去作業については、給水本管に損傷及び振動を与えないように慎重に行うものとする。また、既設覆工コンクリートに損傷を与えないように行わなければならない。
- ロ) トンネル部管路工の撤去及び処分にあたっては、共通仕様書 1－2 8 の規定に基づき、適切に行うものとする。
- ハ) 保護土の施工は別途項目にて計上する。

2 7－1 5－3 発生材

発生材の処分は、特記仕様書 1 9. の規定に従って行うものとする。

2 7－1 5－4 支払

共通仕様書 1 6－7－7 「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目		検測の単位
1 6－(1 2)	トンネル部管路工	
	T 1－C P φ 5 4 (6) 撤去 (昼夜) (上)	m
	T 1－C P φ 7 5 (2) 撤去 (昼夜) (上)	m
	T 1－C P φ 5 4 (6) (昼夜) (上)	m
	T 1－C P φ 7 5 (2) (昼夜) (上)	m
	T 1－V E φ 5 4 (2) 撤去 (昼夜) (下)	m
	T 1－C P φ 5 4 (4) 撤去 (昼夜) (下)	m
	T 1－C P φ 5 4 (6) 撤去 (昼夜) (下)	m
	T 1－C P φ 7 5 (2) 撤去 (昼夜) (下)	m
	T 2－G φ 5 4 (1) 撤去 (昼夜) (下)	m
	T 1－V E φ 5 4 (2) (昼夜) (下)	m

T 1－C P φ 5 4 (4) (昼夜) (下)	m
T 1－C P φ 5 4 (6) (昼夜) (下)	m
T 1－C P φ 7 5 (2) (昼夜) (下)	m
T 2－G φ 5 4 (1) (昼夜) (下)	m

2 7－1 6 ハンドホール工

2 7－1 6－1 種別

共通仕様書 1 6－7－2 (6)「ハンドホール工」1) の単価表の種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	
	下部構造	鉄蓋
A	トンネル用（走行車線側） 片面側壁部現場打ちハンドホール	縞鋼板4.5mm/2枚
B	トンネル用（走行車線側） 片面側壁部現場打ちハンドホール	縞鋼板4.5mm/3枚
C 1 A	トンネル用（追越車線側） 片面側壁部現場打ちハンドホール	C 1 A
C 2 A	トンネル用（追越車線側） 片面側壁部現場打ちハンドホール	C 2 A
既設ハンドホール撤去A	走行車線側、既設ハンドホールに設置されている付属金物及び蓋を撤去・運搬・処分するもの。	
既設ハンドホール撤去B	追越車線側、既設ハンドホールに設置されている付属金物及び蓋を撤去・運搬・処分するもの。	

2 7－1 6－2 施工

ハンドホールの施工は共通仕様書 1 6－7 及び設計図書に従って行うものとする。

既設ハンドホールの撤去及び処分にあたっては、共通仕様書 1－2 8 の規定に基づき、適切に行うものとする。

2 7－1 6－3 発生材

発生材は、特記仕様書 1 6. に従うものとする。

2 7－1 6－4 支払

共通仕様書 1 6－7－7「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 6－(1 4) ハンドホール工	
A (昼夜) (上)	箇所
B (昼夜) (上)	箇所
既設ハンドホール撤去A (昼夜) (上)	箇所
A (昼夜) (下)	箇所
B (昼夜) (下)	箇所
C 1 A (昼夜) (下)	箇所
C 2 A (昼夜) (下)	箇所
既設ハンドホール撤去A (昼夜) (下)	箇所
既設ハンドホール撤去B (昼夜) (下)	箇所

2 7－1 7 視線誘導標撤去設置工

2 7－1 7－1 種別

共通仕様書 1 6－9－2 「種別及び発生材の処理」に下表を追加する。

項 目	区 分 内 容	備 考
C 1	トンネル内の監視員通路に取り付けられた既設の視線誘導標を撤去し、監視員通路復旧後にハンドレールに再設置するもの。	設置は新品材
C 3	トンネル内の監査廊に取り付けられた既設の視線誘導標を撤去し、復旧後の工場製コンクリート縁石天端に再設置するもの。	設置は新品材

2 7 - 1 7 - 2 施工

共通仕様書 1 6 - 9 - 4 「施工」に次の内容を追加する。

視線誘導標工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って、既設視線誘導標を撤去し、撤去後は特記仕様書 1 6 . に従うものとする。設置作業については、共通仕様書 1 6 - 5 - 7 に従って行うものとし、材料の規格は設計図書に従い、新品材とする。

2 7 - 1 7 - 3 支払

共通仕様書 1 6 - 9 - 6 「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目		検測の単位
1 6 - (2 0)	視線誘導標撤去設置工	
	C 1 (上)	基
	C 3 (上)	基
	C 1 (下)	基
	C 3 (下)	基

2 7 - 1 8 縁石工

2 7 - 1 8 - 1 種別

共通仕様書 1 8 - 6 - 3 「工場製コンクリート縁石工」の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
工場製コンクリート縁石	工場製コンクリート縁石とは、追越車線側円型水路の上に据付けるもの。寸法は設計図書に示す通り。
工場製コンクリート縁石 (集水ます)	工場製コンクリート縁石(集水ます)とは、追越車線側集水ますの上に据付けるもの。寸法は設計図書に示す通り。

2 7 - 1 8 - 2 数量の検測

共通仕様書 1 8 - 6 - 4 「数量の検測」は次のとおりとする。

縁石工の数量の検測は、設計数量 (m 及び箇所) で行うものとする。

2 7 - 1 8 - 3 支払

共通仕様書 1 8 - 6 - 5 「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目		検測の単位
1 8 - (4)	縁石工	
	工場製コンクリート縁石 (昼夜) (上)	m
	工場製コンクリート縁石 (集水ます) (昼夜) (上)	箇所
	工場製コンクリート縁石 (昼夜) (下)	m
	工場製コンクリート縁石 (集水ます) (昼夜) (下)	箇所

2 7 - 1 9 構造物等取壊し工

2 7 - 1 9 - 1 種別

共通仕様書 1 8 - 1 2 - 2 「種別」に下表を追加する。

項 目	区分及び作業内容	摘 要
コンクリート削孔工 A (t = 250)	1) コンクリートカッター工法による横断方向切断時、供用車線へのカッター逸走を防止するために、コンクリートコアカッターにより既設コンクリート舗装版を穿孔するもの	既設コンクリート舗装版(t=25cm)
構造物等取壊し工 コンクリート 構造物取壊し (Type A)	1) 既設鉄筋コンクリート構造物の取壊し 2) 取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 19-1(2) に示す施設までの運搬、廃材処理 3) 取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 5-1 に示す仮置き場までの運搬、仮置き(夜間) 4) 仮置き場での発生材の積込み、本特記仕様書 19-1(2) に示す施設までの運搬、廃材処理	①: 集水ます ②: 既設円型水路 ③: 既設路盤排水 管(ヒューム管本 体)、横断排水 工C ④: 監視員通路 (底版、堅壁)
構造物等取壊し工 コンクリート 構造物取壊し (Type B)	1) 既設無筋コンクリート構造物の取壊し 2) 取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 19-1(2) に示す施設までの運搬、廃材処理 3) 取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 5-1 に示す仮置き場までの運搬、仮置き(夜間) 4) 本特記仕様書 5-1 に示す仮置き場での取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 19-1(2) に示す施設までの運搬、廃材処理	①: 覆工コンクリート (切欠部) ②: 監視員通路 及び監査廊 (天端及び調整 コンクリート、既設縁 石) ③ハットホル(壁コン クリート)
構造物等取壊し工 アスファルト 舗装版取壊し (Type A)	1) 仮設アスファルト舗装版の取壊し、取壊し範囲の縁切りカッター 2) 取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 19-1(2) に示す施設までの運搬、廃材処理 3) 取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 5-1 に示す仮置き場までの運搬、仮置き(夜間) 4) 本特記仕様書 5-1 に示す仮置き場での取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 19-1(2) に示す施設までの運搬、廃材処理	①: 仮舗装工舗 装工(アスファルト基 層工等)
構造物等取壊し工 コンクリート 舗装版取壊し (Type A)	1) 既設コンクリート舗装版の積込み、本特記仕様書 19-1 に示す施設までの運搬、処分 2) 取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 5-1 に示す仮置き場までの運搬、仮置き(夜間) 3) 本特記仕様書 5-1 に示す仮置き場での取壊し発生材の積込み、本特記仕様書 19-1(2) に示す施設までの運搬、廃材処理 4) コンクリート削孔工Aにて、削孔したコンクリートコアの、本特記仕様書 19-1(2) に示す施設までの運搬、処分	既設コンクリート舗装版(t=25cm)

27-19-2 施工

コンクリート削孔工Aで発生するコンクリートコアの処分は、コンクリート舗装版取壊し(Type A)の数量に含むものとする。

廃材処理にあたっては、共通仕様書 1-28 の規定に基づき、適切に行うものとする。

なお、本特記仕様書 19-1(2) に規定する施設の定休日あるいは受入時間外の作業については、本特記仕様書に示す仮置き場に仮置きするものとする。

設計図書に示されている横断排水工Cは塩化ビニル管であるが、コンクリート構造物取壊し(Type A)で撤去を行い、処分は適切に行うものとする。

27-19-3 数量の検測

共通仕様書18-12-4「数量の検測」は次のとおりとする。

構造物等取壊し工の数量の検測は、設計数量（孔、m² 及び m³）で行うものとする。

27-19-4 支払

共通仕様書18-12-5「支払」に次の項目を追加する。

（2）コンクリート削孔工Aの支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し1孔当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート削孔工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
18-（17） 構造物等取壊し工	
コンクリート削孔工A（t=250）（昼夜）（上）孔	
コンクリート構造物取壊しType A（昼夜）（上）m ³	
コンクリート構造物取壊しType B（昼夜）（上）m ³	
アスファルト舗装版取壊しType A（昼夜）（上）m ²	
コンクリート舗装版取壊しType A（昼夜）（上）m ²	
コンクリート削孔工A（t=250）（昼夜）（下）孔	
コンクリート構造物取壊しType A（昼夜）（下）m ³	
コンクリート構造物取壊しType B（昼夜）（下）m ³	
アスファルト舗装版取壊しType A（昼夜）（下）m ²	
コンクリート舗装版取壊しType A（昼夜）（下）m ²	

27-20 交通規制工

27-20-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

項 目	区分内容	規制時間※	備考
車線規制 Ⅲ×1×0	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制の設置・撤去及び昼間の保守点検を行うものをいう。設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8:00～18:00 (9:00～17:00)	※4 ※9
車線規制 V×1×0	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制の設置・撤去及び昼間の保守点検を行うものをいう。設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8:00～18:00 (9:00～17:00)	※4 ※9
昼夜連続車線規制 V×1×0	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制の規制保守時間が通常時間帯（6時～20時）と夜間の時間帯（20時～翌6時）に跨る場合の規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	・規制設置日 8:00～20:00 ・連続規制時 6:00～20:00 20:00～翌6:00 ・規制撤去日 20:00～翌6:00	※4
対面通行規制 V×1（設置保守）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する対面通行規制の設置及び保守点検を行うものをいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	6:00～14:00 (8:00～14:00)	※1 ※4 ※7

	設計図書に示す対面通行規制時における防護柵及び車線分離標等、安全設備の設置・保守を行うものとする。		
対面通行規制 V×1（撤去保守）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する対面通行規制の撤去及び保守点検を行うものをいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。 設計図書に示す対面通行規制時における防護柵及び車線分離標等、安全設備の保守・撤去を行うものとする。	22:00～翌 6:00 (22:00～翌 5:00)	※ 1 ※ 4 ※ 7
対面通行規制 V×1（保守 A 1）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する対面通行規制を左記に示す時間帯において保守点検を行うことをいう。 設計図書に示す対面通行規制時における防護柵及び車線分離標等、安全設備のリース料を含むものとする。	6:00～14:00 (6:00～14:00)	※ 2 ※ 4
対面通行規制 V×1（保守 A 2）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する対面通行規制を左記に示す時間帯において保守点検を行うことをいう。 設計図書に示す対面通行規制時における防護柵及び車線分離標等、安全設備のリース料を含むものとする。	14:00～22:00 (14:00～22:00)	※ 2 ※ 4
対面通行規制 V×1（保守 A 3）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する対面通行規制を左記に示す時間帯において保守点検を行うことをいう。 設計図書に示す対面通行規制時における防護柵及び車線分離標等、安全設備のリース料を含むものとする。	22:00～翌 6:00 (22:00～ 翌 6:00)	※ 2 ※ 4
本線通行止め（夜）	「道路保全要領（路上作業編）」に示す規制のうち、その他の規制に分類される通行止め規制であり、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	21:00～翌 6:00 (22:00～ 翌 5:00)	長野 自動車道 (上下線) 安曇野 IC ～更埴 IC ※ 5
ランプ閉鎖 A 1（夜）	「道路保全要領（路上作業編）」に示す規制のうち、その他の規制に分類されるランプ規制であり、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	21:00～翌 6:00 (22:00～ 翌 5:00)	長野 自動車道 (上り線) 更埴 IC ※ 6
休憩施設閉鎖 A 1 （夜）	「道路保全要領（路上作業編）」に示す規制のうち、その他の規制に分類される休憩施設の駐車場及び料金所レーンの規制であり、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	21:00～翌 6:00 (22:00～ 翌 5:00)	長野 自動車道 (上り線) 筑北 PA 姨捨 SA ※ 6

※ 1 対面通行規制 V×1（設置保守）及び V×1（撤去保守）の規制時間とは、1 日当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制保守作業に引継ぐまでの時間である。なお、（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す

- ※2 対面通行規制V×1（保守A1）・（保守A2）・（保守A3）の規制時間とは、1日当たりとして検測する交通規制工のうち、それぞれ規制設置期間中の保守時間である。なお、（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。また、保守が継続している間、設置・撤去に係る機械等費用は含まない。但し、規制保守に必要な機械・器具・消耗品などの費用は本項目に含むものとする。
- ※3 規制開始時刻や終了時刻については、別途管理者（公安等）との協議により決定されることから、変更される場合がある。その場合には、別途監督員から指示するものとする。
- ※4 車線規制L×N×Mは、それぞれ規制延長L（テーパー部＋平行部）とし、Iは1,000m以下の範囲をいい、Ⅲは2,000～3,000mの範囲をいい、Ⅳは3,000～4,000mの範囲をいい、Vは4,000～5,000mの範囲をいう。Nは、1回当たりに行う規制箇所数、Mは、1回当たりに行う切換え回数を示す。
- ※5 本線通行止め（夜）とは1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制開始から規制完了までの時間である。なお、（ ）内の時間は、通行止めでの施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。規制開始時刻や終了時刻については、別途交通管理者との協議により変更が生じた場合、これを優先し反映させるため、表記を変更する場合がある。その場合は、別途監督員から指示するものとする。この単価には、設計図書に示されている規制材及び労務を含むものとする。標識車に関しては、貸与できない場合に限り、受注者にて用意するものとする。
- ※6 ランプ閉鎖A1（夜）及び休憩施設閉鎖A1（夜）の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制開始から規制完了までの時間である。なお、（ ）内の時間は、通行止め規制時間帯（休憩時間を含む）を示す。また、規制開始時刻や終了時刻については、別途交通管理者との協議により変更が生じた場合はこれを優先し反映させるため、表記を変更する場合がある。その場合には、別途監督員から指示するものとする。この単価には、設計図書に示されている規制材及び労務を含むものとする。標識車に関しては、貸与できない場合に限り、受注者にて用意するものとする。
- ※7 対面通行規制時に設置した安全設備の設置・撤去及び移動は以下を想定している。移動にかかる費用に関して、対面通行規制設置保守の単価に含むものとし別途計上は行わない。渡り線部において設計図書に示す非常駐車帯を、反対車線へ流入する側は仮設防護柵、反対車線へ流出する側は車線分離標コーンにて作成すること。車線分離標ポールの施工は、路面清掃を行った上、接着剤の塗布を行い、設置をすること。設置期間中に車線分離標の飛散がないように密着させること。車線分離標撤去時に舗装を痛めた場合は、補修を行うこと。補修については、この単価に含むものとし、別途支払いは行わない。

	仮設移動式鋼製 防護柵及び衝撃 緩和器具	車線分離標ポー ル（接着式）	仮設防護柵	ラバーコーン 及び矢印板
①対面通行用中央分 離帯改良工にて 既設中央分離帯撤去	—	—	設置	—
②対面通行規制 実施前（R9）	設置	設置	設計図書に示す 位置へ移動	設置
③対面通行規制 開放前（R9）	撤去	撤去	既設中央分離帯 設置位置へ移動	撤去
④対面通行規制前 実施前（R10①）	設置	設置	設計図書に示す 位置へ移動	設置
⑤対面通行規制 （R10①）一時交通開放	路肩へ移動	残置	既設中央分離帯 設置位置へ移動	撤去
⑥対面通行規制前 実施前（R10②）	設置	残置	設計図書に示す 位置へ移動	設置
⑦対面通行規制 開放前（R10②）	撤去	撤去	既設中央分離帯 設置位置へ移動	撤去
⑧対面通行用中央分 離帯改良工にて 中央分離帯復旧時	—	—	撤去	—

- ※8 昼夜連続規制の内訳について、上りは2日が1回、3日が4回、8日が1回、25日が1回、26日が1回、37日が1回、72日が1回、下りは2日が1回、3日が4回、8日が1回、37日が1回、39日が1回、72日が1回、80日が1回を想定している。
上記、内訳の日数に変更となった場合、監督員協議とする。
- ※9 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間を示す。
- ※10 各単価項目に含まれる交通保安要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員は、交通規制工に含むものとする。

27-20-2 数量の検測

昼夜連続車線規制の検測について、6:00～20:00（規制設置日は8:00～20:00）、20:00～翌6:00を合わせて1回検測とする。

27-20-3 施工

- (1) 本特記仕様書8-6、及び道路交通法第80条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。
- (3) 発炎筒を使用する際には、原則として、風等で転がらないよう飛散対策（粘着性のあるストッパー等を使用する）を行う。また、路肩等安全な場所にて発炎筒の鎮火を必ず確認し離脱するものとする。また、発炎筒及び飛散対策はこの単価に含むものとする。

27-20-4 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目		検測の単位
19- (1)	交通規制工	
	車線規制Ⅲ×1×0（上）	回
	車線規制Ⅴ×1×0（上）	回
	昼夜連続車線規制Ⅴ×1×0（上）	回
	本線通行止め（夜）（上）	回
	ランプ閉鎖A1（夜）（上）	回
	休憩施設閉鎖A1（夜）（上）	回
	車線規制Ⅲ×1×0（下）	回
	車線規制Ⅴ×1×0（下）	回
	昼夜連続車線規制Ⅴ×1×0（下）	回
	本線通行止め（夜）（下）	回
	対面通行規制Ⅴ×1（設置保守）	回
	対面通行規制Ⅴ×1（撤去保守）	回
	対面通行規制Ⅴ×1（保守A1）	回
	対面通行規制Ⅴ×1（保守A2）	回
	対面通行規制Ⅴ×1（保守A3）	回

27-21 交通保安要員

27-21-1 種別

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に下表を追加する。

項 目	配置時間※1	区分内容	休憩時間における 交替要員の計上 (※1)	備考
交通監視員 G1-1	6:00～14:00	明科トンネル内で火災及び事故 が発生した時、トンネル入口部	無	対面通行 規制時

交通監視員 G 2 - 1	14:00～22:00	における工事用関係車両及び一般車両の誘導 対面通行規制時に常時配置	有	
交通監視員 G 3 - 1	22:00～翌 6:00			
交通監視員 G 1 - 2	6:00～14:00			
交通監視員 G 2 - 2	14:00～22:00			
交通監視員 G 3 - 2	22:00～翌 6:00			
交通監視員 H 1	6:00～14:00	明科トンネル内で火災及び事故が発生した時、初期消火・避難誘導・鋼製仮設防護柵の移動を行う人員を対面通行規制時に常時配置 各非常駐車帯部に 1 名配置 (設置保守時のみは配置時間 8:00～とし、準備・後片付け時間を含む)	無	対面通行 規制時 設置保守及び 保守 A 1
交通監視員 H 2	14:00～22:00			対面通行 規制時 保守 A 2
交通監視員 H 3	22:00～翌 6:00			対面通行 規制時 撤去保守及び 保守 A 3
交通監視員 I 1	6:00～14:00	対面通行規制期間において事故及び火災発生等による明科トンネルへの進入禁止実施要員	無	※ 2
交通監視員 I 2	14:00～22:00			※ 2
交通監視員 I 3	22:00～翌 6:00			※ 2
交通誘導警備員 B 1	8:00～17:00	土運搬・資機材・工事関係車両の誘導	有	資材置き場及び自工区外盛土場
交通誘導警備員 B 1 (夜)	20:00～翌 5:00		有	
交通誘導警備員 B 2 (夜)	21:00～翌 6:00	本線通行止め及びランプ閉鎖時、休憩施設の交通誘導	有	※ 2

※ 1 積算条件の明示であり指定するものではない。

※ 2 交通監視員 I、交通誘導警備員 B 2 (夜) に関しては、関係各所との協議により、配置箇所及び配置人数の変更する場合がある。変更があった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

上表の配置時間は、実作業時間に休憩時間を加えた時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配 置 場 所		交通保安要員の種別	配置人数	休憩時間における交替要員	摘要
長野自動車道 (上下線) 安曇野 IC ～麻積 IC ・対面通行規制 V × 1 (撤去保守) V × 1	トンネル両入口部	交通監視員 G 1 - 1 交通監視員 G 2 - 1 交通監視員 G 3 - 1	1 人	—	※ 2
	トンネル両入口部	交通監視員 G 1 - 2 交通監視員 G 2 - 2 交通監視員 G 3 - 2	1 人	1 人	※ 1 ※ 2

(設置保守) V×1 (保守A1) V×1 (保守A2) V×1 (保守A3)	トンネル内監視及び 災害・事故対応	交通監視員H1 交通監視員H2 交通監視員H3	3人		
長野自動車道 安曇野IC ～更埴IC 緊急通行止め時、明 科トンネル進入禁止 実施班	明科トンネル 副電気室	交通監視員I1 交通監視員I2 交通監視員I3	2人	—	※2
	四賀BS 緊急開口部		2人	—	
資材置場及び 自工区外盛土場	更埴IC（外プラ） 作業基地	交通誘導警備員 B1	2人	2人	※2
	麻績IC（内プラ） 作業基地	交通誘導警備員 B1（夜）	2人	2人	※2
長野自動車道 上り線 更埴JCT ～安曇野IC 通行止め	更埴IC 更埴JCT 姨捨SA 筑北PA	交通誘導警備員 B2（夜）	1人	1人	※2

※1 交代要員は、交通監視員とする。

※2 関係各所との協議により、配置箇所及び配置人数の変更する場合がある。変更があった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所が大幅に変更となった場合、また、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

27-21-2 交通安全要員の配置

受注者は、共通仕様書19-4-3「交通安全要員計画」に記載の内容のほか、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

27-21-3 支払

共通仕様書19-4-5「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目		検測の単位
19-（2）	交通安全要員	
	交通監視員G1-1	人・日
	交通監視員G1-2	人・日
	交通監視員G2-1	人・日
	交通監視員G2-2	人・日
	交通監視員G3-1	人・日
	交通監視員G3-2	人・日
	交通監視員H1	人・日
	交通監視員H2	人・日
	交通監視員H3	人・日
	交通監視員I1	人・日
	交通監視員I2	人・日
	交通監視員I3	人・日
	交通誘導警備員B1	人・日
	交通誘導警備員B1（夜）	人・日
	交通誘導警備員B2（夜）	人・日

27-22 トンネル部管路付帯工

27-22-1 定義

トンネル部管路付帯工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、本特記仕様書7. (5)に示すその他施設関係の給水本管における本工事施工時の存置を目的とした吊方式支持金具の設置・撤去及び既設受方式支持金具の撤去・復旧することをいう

27-22-2 準用すべき諸基準

- ・施設工事管理要領(令和7年7月)

27-22-3 種別

トンネル部管路付帯工「種別」は下表のとおりとする。

項 目	区 分 内 容	摘要
トンネル部管路付帯工 吊方式支持金具A (設置・撤去)	既設給水管DCIPφ150に吊方式支持金具を覆工側壁標準部及び非常電話部へ設置・撤去・運搬するもの 部材は購入品	・対象：本特記仕様書7.(5)に示す給水本管(DCIPφ150) ・購入材：設計図書に示すとおり
トンネル部管路付帯工 吊方式支持金具B (設置・撤去)	既設給水管DCIPφ150に吊方式支持金具を覆工側壁消火栓箱抜き部への設置・撤去・積込運搬するもの 部材は購入品	・撤去：本特記仕様書5.に示す場所へ運搬(残存物件)
トンネル部管路付帯工 受方式支持金具 (撤去)	既設給水管DCIPφ150の受台方式支持金具の撤去・積込運搬	・撤去：本特記仕様書5.に示す場所へ運搬(残存物件)
トンネル部管路付帯工 受方式支持金具 (設置)	既設給水管DCIPφ150に受台方式支持金具の設置	・購入材：設計図書に示すとおり

27-22-4 材料

支持金具に使用する材料について、吊架台、受台、Uボルト、あと施工アンカー、ボルト・緩止めナット等はそれぞれ設計図書に示す材料基準・形状寸法のものを使用するものとする。また、吊架台、受台、あと施工アンカー、ボルト・緩止めナット等は溶融亜鉛めっき(JIS H 8641、HDZT49)が施されたものを使用するものとする。

27-22-5 施工

支持金具設置・撤去の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って次のとおり行うものとする。なお、本施工に先立ち、管理者立会のもと、既設ハンドホールからの計測及び監視員通路内の保護土(砂)の撤去を行い正確な給水本管の位置を確認するものとし、その結果について監督員に報告するものとする。また、施工中は常に監視を行い、万が一異常が確認された際には直ちに作業を中止し、速やかに監督員に報告するものとする。

- イ) 給水本管DCIPφ150に損傷及び振動を与えないように慎重に行うものとする。
- ロ) 配管支持材(吊方式)の設置作業におけるあと施工アンカーの施工は「構造物施工管理要領Ⅲ保全編 6-2-2 金属系アンカー」によるものとする。また、吊架台とUボルト等金具とを緩止めナットにより確実に締め付けるものとする。
- ハ) 受方式支持金具設置の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って次のとおり行うものとする。

ニ) 支持金具の処分方法は監督員と協議するものとする。

27-22-6 発生材

撤去した材料は、本特記仕様書16.に従うものとする。

27-22-7 数量の検測

トンネル部管路付帯工の数量の検測は、それぞれの設計数量(個)で行うものとする。

27-22-8 支払

トンネル部管路付帯工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1個当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うトンネル部管路付帯工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一(1)	トンネル部管路付帯工	
	吊方式支持金具A(設置・撤去)(昼夜)(上)	個
	吊方式支持金具B(設置・撤去)(昼夜)(上)	個
	受方式支持金具(撤去)(昼夜)(上)	個
	受方式支持金具(設置)(昼夜)(上)	個
	吊方式支持金具A(設置・撤去)(昼夜)(下)	個
	吊方式支持金具B(設置・撤去)(昼夜)(下)	個
	受方式支持金具(撤去)(昼夜)(下)	個
	受方式支持金具(設置)(昼夜)(下)	個

27-23 トンネル部保護土工

27-23-1 定義

トンネル部保護土工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設保護土(砂)を撤去・運搬・仮置きし再利用することをいう。

27-23-2 種別

トンネル部保護土工「種別」は下表のとおりとする。

項 目	区 分 内 容	摘 要
トンネル部保護土工 撤去	既設監視員通路及び監査廊における構造物等取壊し時に発生する保護土(砂)の撤去 1) 保護土(砂)の撤去・取除き 2) 残土(砂)の積込み、本特記仕様書5.に示す仮置き場までの運搬、仮置き、飛散・流出に対する養生を行う。	
トンネル部保護土工 保護土工	監視員通路及び監査廊の復旧に際し、前項で撤去・運搬・仮置きした保護土(砂)を仮置き場から積込・運搬し・再利用するもの。	

27-23-3 施工

トンネル部保護土工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って次のとおり行うものとする。
なお、本施工に先立ち、受注者による本特記仕様書7.(4)に示す電力、通信施設関係の撤去・移設、本特記仕様書28.率計上工事に関する事項に示すトンネル施設工等が完了した時点で本施工に着手できるものとする。

イ) 既設監視員通路の保護土(砂)の撤去に当たっては、給水管DCIPφ150を損傷しないよう施工を行うものとする。

ロ) 高速道路の供用部近接施工であり保護土(砂)の飛散・流出等がないように、常に注意を払うものとする。

ハ) 取り除いた保護土（砂）の利用について

過不足について：本復旧に伴い再利用する保護土が過不足する可能性がある。その際は、監督員の指示に従って対応を協議する。それに伴い発生する費用についても同様とする。上記に示す方法で計画しているが、監督員が必要であると認めて工法の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議結果により仕様等の変更及び計測等の追加が発生し、監督員が変更を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

ニ) 保護土の撤去は、強力吸引車による施工を想定している。

ホ) 保管場所（特記仕様書 5.）において他の材料と混ざることのないよう保管すること。

27-23-4 数量の検測

トンネル部保護土工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

27-23-5 支払

トンネル部保護土工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うトンネル部保護土工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一（2）	トンネル部保護土工	
	撤去（昼夜）（上）	m ³
	保護土工（昼夜）（上）	m ³
	撤去（昼夜）（下）	m ³
	保護土工（昼夜）（下）	m ³

27-24 コンクリート切断工

27-24-1 定義

コンクリート切断工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、構造物等取壊し工の施工に際し、構造物等の細分化を目的とし切断するものである。

27-24-2 種別

コンクリート切断工「種別」は下表のとおりとする。

項 目	区 分 内 容	摘 要
コンクリート切断工 A	コンクリートカッターを用いて設計図書に示すコンクリート切断工図に基づき既設コンクリート舗装版（有筋）を切断するもの	既設コンクリート舗装版 （t=25 cm）
コンクリート切断工 B	コンクリート壁面カッターを用いて設計図書に示すコンクリート切断工図に基づき既設無筋構造物を水平方向に切断するもの	既設覆工コンクリート 切欠き部（t=271 mm）
コンクリート切断工 C 1	コンクリート壁面カッターを用いて設計図書に示すコンクリート切断工図に基づき既設監視員通路立壁（有筋）を切断するもの	既設監視員通路側壁部 （t=170 mm）

項 目	区 分 内 容	摘 要
コンクリート切断工 C 2	ハンドカッターを用いて設計図書に示すコンクリート切断工図に基づき既設覆工コンクリートを切断するもの	既設覆工コンクリート切欠き部 (t=76 mm)

27-24-3 施工

コンクリート切断工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って次のとおり行うものとする。

- イ) 設計図書に示す切断位置及び範囲について正確に行うものとし、切断時に周辺コンクリート（構造物等取壊し工施工範囲を除く既設存置箇所）にひび割れ等の変状が見られた場合は、監督員に速やかに報告し、監督員の指示に従うものとする。
- ロ) 切断作業は、高速道路の供用部近接施工であり供用線側の通行車両に対し常に注意を払うものとする。
- ハ) 給水本管に損傷及び振動を与えないように慎重に行うものとする。

27-24-4 数量の検測

コンクリート切断工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

27-24-5 支払

コンクリート切断工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート切断工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一（3）	コンクリート切断工	
	A（昼夜）（上）	m
	B（昼夜）（上）	m
	C 1（昼夜）（上）	m
	C 2（昼夜）（上）	m
	A（昼夜）（下）	m
	B（昼夜）（下）	m
	C 1（昼夜）（下）	m
	C 2（昼夜）（下）	m

27-25 対面通行用中央分離帯改良工

27-25-1 定義

対面通行用中央分離帯改良工とは、対面通行による交通運用を図るために中央分離帯を撤去し、反対側車線へシフトできる車線の構築及び対面通行の解除に伴い原形復旧することをいう。

27-25-2 種別

対面通行用中央分離帯改良工「種別」は下表のとおりとする。

項 目	区分及び作業内容
A 1	安曇野側における、対面通行区間と通常的車線運用区間の移行する車線を構築するための舗装及び道路附属物の撤去・設置。KP36.0付近
A 2	A 1において施工した道路附属物等の撤去・復旧。
B 1	長野側における対面通行区間と通常的車線運用区間の移行する車線を構築するための舗装及び道路附属物の撤去・設置。
B 2	B 1において施工した道路附属物等の撤去・復旧。
C 1	安曇野側における、対面通行区間と通常的車線運用区間の移行する車線を構築するための舗装及び道路附属物の撤去・設置。KP35.0付近

27-25-3 施工

対面通行用中央分離帯改良工の施工内容については、次の通りである。

- イ) 中央分離帯における植栽、土砂等の撤去及び原形復旧
- ロ) 中央分離帯における用排水構造物及びコンクリートシールの撤去または防護及び原形復旧
- ハ) 中央分離帯における道路附属物〔防護柵、眩光防止施設、距離標、視線誘導標等〕の撤去及び原形復旧
- ニ) 対面通行運用するためのアスファルト舗装の舗設〔表層、基層、アスファルト安定処理路盤、瀝青材散布を含む〕及び原形復旧するための撤去〔切断、剥ぎ取り、積込みを含む〕
- ホ) アスファルト舗装の施工は特記仕様書27-13 アスファルト舗装改良工に従うものとする。表層は高機能舗装Ⅱ型、基層はアスファルトコンクリート遮水性基層とする。
- ヘ) 撤去した土砂は特記仕様書6-1-1に示す施設までの運搬
- ト) 撤去したコンクリート構造物及びアスファルト混合物は本特記仕様書19-1(2)に示す施設までの運搬、廃材処理
- チ) 道路附属物は撤去後、特記仕様書5-1①に仮置きするものとし、雨や雪で錆びが発生しないように、養生を行い保管すること。仮置き場所の変更があった際は、別途監督員から通知するものとする。
- リ) C1の施工において、対面通行運用するためのアスファルト舗装の舗設完了後、設計図書の示す位置に仮設ガードレールを設置するものとする。
また、C1の設置箇所及び仮設ガードレールの設置延長を監督員の指示により変更する場合がある。

27-25-4 規格・仕様

対面通行用中央分離帯改良工の規格・仕様等は下表のとおりとする。

項 目	規格・仕様	備考
対面通行用中央分離帯改良工	舗装厚30cm以下	昼間・夜間
仮設ガードレール	ガードレールSA種 両面 5m/基 購入品	C1で使用するもの

27-25-5 数量の検測

対面通行用中央分離帯改良工の数量の検測は、中央分離帯を撤去し開口部とする設計数量（箇所）とする。

27-25-6 支払

対面通行用中央分離帯改良工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う対面通行用中央分離帯改良工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一（４）	対面通行用中央分離帯改良工	
	A 1（昼夜）	箇所
	A 2（昼夜）	箇所
	B 1（昼夜）	箇所
	B 2（昼夜）	箇所
	C 1（昼夜）	箇所

27-26 仮設非常駐車帯工

27-26-1 定義

仮設非常駐車帯工とは、明科トンネル対面通行規制時に伴う非常駐車帯の設置及び撤去することをいう。

27-26-2 種別

仮設非常駐車帯工「種別」は下表のとおりとする。

項 目	区 分 内 容	備 考
既設中央分離帯撤去	明科トンネル対面通行規制時に伴い、明科トンネル安曇野側坑口部（36.8KP）の開口部に設置されている既設中央分離帯撤去するもの。	
仮設防護柵（設置・撤去）	明科トンネル安曇野側坑口部（36.8KP）に仮設防護柵設置及び衝撃緩衝器具を設置・撤去するもの。	仮設防護柵及び衝撃緩衝器具は27-20交通規制工 対面通行規制と同一のものとする。 衝撃緩衝器具は購入品
仮設防護柵（移動）	明科トンネル安曇野側坑口部（36.8KP）に設置した仮設防護柵設置及び衝撃緩衝器具を移動させるもの。	
仮設防護柵（供用）	設置した仮設防護柵のリース料 設置期間：令和9年8月中旬～ 令和10年11月下旬まで 15ヶ月	
既設中央分離帯復旧	撤去した既設中央分離帯を復旧するもの。	

27-26-3 施工

イ) 非常駐車帯工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って行うものとする。

ロ) 既設中央分離帯は撤去後、特記仕様書 5-1 ①に仮置きするものとし、雨や雪で錆びが発生しないように、養生を行い保管すること。仮置き場所の変更があった際は、別途監督員から通知するものとする。

ハ) 仮設防護柵（設置・撤去）及び（移動）の設置・移動・撤去の流れは以下を想定している。

	仮設防護柵及び衝撃緩和器具
①既設中央分離帯撤去	設置
②対面通行規制実施前（R9）	設計図書に示す位置へ移動
③対面通行規制開放前（R9）	既設中央分離帯設置位置へ移動
④対面通行規制前実施前（R10①）	設計図書に示す位置へ移動
⑤対面通行規制（R10①）一時交通開放	既設中央分離帯設置位置へ移動
⑥対面通行規制前実施前（R10②）	設計図書に示す位置へ移動
⑦対面通行規制開放前（R10②）	既設中央分離帯設置位置へ移動
⑧中央分離帯復旧時	撤去

27-26-4 数量の検測

仮設非常駐車帯工の数量の検測は、設計数量（m及び基、基・月）で行うものとする。

27-26-5 支払

仮設非常駐車帯工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m及び1 基、1 基・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う交通安全対策に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（5） 仮設非常駐車帯工
既設中央分離帯撤去

m

仮設防護柵（設置・撤去）	基
仮設防護柵（移動）	基
仮設防護柵（供用）	基・月
既設中央分離帯復旧	m

27-27 渋滞対策工

27-27-1 定義

渋滞対策工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、交通監視及び緊急時対応を目的とした設備の設置、撤去することをいう。

27-27-2 種別

渋滞対策工「種別」は下表のとおりとする。

項目	区分内容	摘要
渋滞対策工 A（設置・撤去）	本線上において、車線規制及び渋滞に関する広報を目的とした、ソーラー式カラーLED情報板を設置・撤去することをいう。（基本料を含む） 設置箇所： 長野側テーパーから約14km、8km、2km 安曇野側テーパーから約10km、5km、3km	
渋滞対策工 A（供用）	本線上に設置したソーラー式LED情報板に要する賃料を計上するものをいう。 設置期間：令和8年7月～ 令和10年11月下旬まで 29ヶ月	
渋滞対策工 B（設置・撤去）	規制設置位置から等間隔で設置し、渋滞を検知して渋滞対策工Aと連動するセンサーを設置・撤去することをいう。（基本料を含む） 設置箇所：長野及び安曇野とも テーパーから7km、3km、1km	
渋滞対策工 B（供用）	規制設置位置から等間隔で設置するセンサーに要する賃料を計上するものをいう。 設置期間：令和8年7月～ 令和10年11月下旬まで 29ヶ月	

27-27-3 仕様

渋滞対策工の機材の仕様は次のとおりとする。

項目	内容
ソーラー式カラーLED情報板	表示サイズ：工事用立て看板（SLサイズ）3枚程度 （画面サイズ 1600×1600程度） 台数：6台 表示色：フルカラー 駆動方式：ソーラー式 性能：WEB上で表示切替が可能 サーバーアクセスによって全ての端末の一括管理が可能
可搬式移動物体検知システム	検知方式：24GHz準ミリ波レーダー 用途：渋滞検知、交通監視 台数：6台 駆動方式：ソーラー式 性能：新規に複数設置するLED情報板と連動するシステム

27-27-4 施工

- イ) 渋滞対策工の施工は、一般道路あるいは高速道路の供用部近接施工である事から、通行車両の安全に対し、細心の注意を払い設置、撤去を行わなければならない。また、設置期間中の転倒及び飛散による第3者災害防止対策を講じること。
- ロ) 設置後存知期間中において、共通仕様書1-40に基づき資器材類の一時撤去及び再設置作業を別途指示する場合がある。
- ハ) 上記を踏まえ、工事着手前に施工計画書を提出するものとする。

27-27-5 発生材

撤去した材料（リース品以外）は、本特記仕様書5.に記載する引き渡し場所へ運搬・荷下ろしの上、監督員に残存物件調書(様式-3)を提出するとともに、再利用の可否及び数量の確認を受けるものとする。

27-27-6 数量の検測

渋滞対策工の数量の検測は、設計数量（箇所又は台・月）で行うものとする。

27-27-7 支払

渋滞対策工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1箇所又は1台・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う渋滞対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（6）	渋滞対策工	
	A（設置・撤去）	箇所
	A（供用）	台・月
	B（設置・撤去）	箇所
	B（供用）	台・月

27-28 交通規制安全設備工

27-28-1 定義

交通規制安全設備工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、昼夜連続規制及び対面通行規制区間内での一般通行車両及び工事関係者の安全性向上を目的に交通規制工に加えて保安設備等を設置撤去及び供用することをいう。

27-28-2 種別

交通規制安全設備工「種別」は下表のとおりとする。

項 目	区 分 内 容	備 考
路面点滅誘導灯 （設置・撤去）	昼夜連続車線規制及び対面通行規制時のテーパー設置区間において注意喚起として用いる路面点滅誘導灯の設置及び撤去をするもの。	リース品
路面点滅誘導灯 （供用）	テーパー設置区間に設置する路面点滅誘導灯に要する賃料を計上するものをいう。 供用期間：令和8年7月～令和10年11月下旬まで 29ヶ月 ※日々規制を除く	リース品

27-28-3 仕様

交通規制安全設備工の機材の仕様は次のとおりとする。

単価表の項目	内容
路面点滅誘導灯	駆動方式：ソーラー式

	台数 : 上下線それぞれ12基×3組 (合計72基)
--	----------------------------

27-28-4 施工

- イ) 交通規制安全設備工の施工は、工事着手前に「道路保全要領（路上作業編）」に基づく他、設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な実施内容、安全対策、緊急時対応等について、施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。
- ロ) 一般道路あるいは高速道路の供用部近接施工であることから、通行車両の安全に対し、細心の注意を払い設置、撤去を行わなければならない。設置期間中の転倒及び飛散による第3者災害防止対策を講じること。
- ハ) 設置後、存知期間中において、共通仕様書1-40に基づき資器材類の一時撤去及び再設置作業を別途指示する場合がある。

27-28-5 数量の検測

交通規制安全設備工の数量の検測は、設計数量（基、基・月）で行うものとする。

27-28-6 支払

交通規制安全設備工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1基又は1基・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う機材のリース料、現場調査、機器搬入及び場内運搬、材料、工具などの準備、本体の据付、ケーブル敷設、撤去、清掃、後片付け等を含む交通規制安全設備工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	交通規制安全設備工	
	路面点滅誘導灯（設置・撤去）	基
	路面点滅誘導灯（供用）	基・月

27-29 仮設ケーブル管路工

27-29-1 定義

仮設ケーブル管路工とは、設計図書及び監督員の指示に従って光ケーブルを移設するための管路の設置、撤去することをいう。

27-29-2 種別

仮設ケーブル管路工「種別」は下表のとおりとする。

項目	区分内容
管路工	光ケーブル用管路（強化FP管）を設置・撤去するもの（橋梁部及び擁壁部含む） 支持金具（アンカーボルト含む）及び架空用材料を含む 安曇野側に接続用のHHの材料費及び設置・撤去を含む
埋設管設置工	明科トンネル上り線 長野側坑口部において、光ケーブル用管路（強化FP管）を埋設・撤去するもの

27-29-3 材料

光ケーブル用管路の材料は、JIS C 3653 付属書1（規定）「波付硬質合成樹脂管」と同等以上の規格のものを使用し、新品材とする。

支持金具及び架空用材料は設計図書に示す通りとする。

27-29-4 施工

- イ) 仮設ケーブル管路工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って行うものとする。ケーブル端部よりケーブル内及び既設管路内に小動物の侵入が起こらないように、端部処理を行うこと。

- ロ) 安曇野側起点部、多孔陶管への配線及び多孔陶管から明かり部への流出のために行う、コア抜き施工は管路工に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- ハ) 設計図書に示す、接続用の軽量HHの施工は管路工に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- ニ) 明科BS（上り線）の階段上に管路を架設している際、管路の落下による第三者災害の発生が起らない対策を講じることとする。
- ホ) 長野側の橋梁部施工時、落下防止柵部の網を外し、設置・撤去後、網を復旧するものとする。
- ヘ) 安曇野側カルバートボックス部はGrとカルバートボックス壁面の間に管路を転がし、土のうを被せること。
- ト) コア削孔は水平方向に行い、厚さは200mm以上400mm未満を想定する。現地確認後、厚さが大きく変動する場合は別途監督員と協議する。
- チ) 撤去した強化FP管及び接続用HHの処分に関しては、特記仕様書19.に示す場所へ運搬する。
- リ) 撤去した架空用材料に関しては、特記仕様書16.に従うものとする。

27-29-5 数量の検測

仮設ケーブル管路工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

27-29-6 支払

仮設ケーブル管路工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う光ケーブル管路工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一（8）	仮設ケーブル管路工	
	管路工	m
	埋設管設置工	m

27-30 仮舗装工

27-30-1 定義

仮舗装工とは、既設コンクリート舗装版を撤去した後、交通規制等を一時解除した時などアスファルト舗装改良工を実施するまでの間に施工する舗装をいう。

27-30-2 材料

イ) 仮舗装工の「材料」は下表の通りとする。

項 目	材料及び規格	備 考
仮舗装工 粒度調整路盤工（t = 15 cm）	粒度調整碎石（M40） JIS-A5001 修正 CBR：80%以上	
仮舗装工 加熱アスファルト基層工（t = 10 cm）	基層用混合物（一般用） （最大粒径 20mm）	

ロ) 混合物の種類

混合物の種類は、次のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。

項 目	アスファルト 混合物の種類	アスファルト の種類	標準 アスファルト量	骨材の 配合設計粒度	供試体の 突固回数
加熱アスファルト 基層工 （t = 10 cm）	アスファルト 混合物の基層	改質 アスファルト	4.9%	基層用混合物 （一般用） （最大粒径20mm）	両面 各75回

27-30-3 施工

- イ) 共通仕様書18-5-3及び監督員の指示に従って行うものとする。
- ロ) 用・排水溝等の近傍で施工する際は、アスファルト混合物が用・排水溝等内に落下しないように、十分注意を払い、養生等を行い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物が散乱した場合には、受注者の責任で清掃を行わなければならない。

27-30-4 数量の検測

仮舗装工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

27-30-5 支払

仮舗装工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の敷ならし、整形、締固め、瀝青材の散布又は混合等仮舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一（9）	仮舗装工	
	粒度調整路盤工（t＝15cm）（昼夜）（上）	m ²
	加熱アスファルト基層工（t＝10cm）（上）	m ²
	粒度調整路盤工（t＝15cm）（昼夜）（下）	m ²
	加熱アスファルト基層工（t＝10cm）（下）	m ²

28. 率計上工事に関する事項

28-1 率計上工事

28-1-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分についての見積りについては、当初契約において一式として契約する。特記仕様書28-1-4に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

28-1-2 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に次を追加する。

（30）「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

28-1-3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号（1～210）のうち単価表の摘要欄に見積対象と記載がある単価項目を除く金額の合計に20％を乗じた金額相当の率計上工事をいう

28-1-4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書28-1-3「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す率計上工事の見積り方法に基づき算出されていない場合、単価協議により単価表を修正するものとする。

28-1-5 契約変更について

- （1）契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限

とせずに契約変更を行うものとする。

28-1-6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

28-1-7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（10） 率計上工事に関する事項	式

29. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
有料道路料金費 (工事用機械の現場内移動) 切削・バレー工・打換工等	舗装工(2.4m以上の機械施工)の施工において必要となる機械を運搬する貨物車が利用する右記に示す道路名及び区間の有料道路通行料金の費用(往復分)をいう。	
有料道路料金費 仮設材(1) 仮設非常駐車帯工、交通規制工	仮設材の運搬(1)において必要となる貨物車が利用する道路名および区間の有料道路通行料金の費用(往復分)をいう。	
有料道路料金費 廃棄物:AS殻	アスファルト殻の発生に伴い必要となる貨物車が利用する右記に示す道路名および区間の有料道路通行料金の費用(往復分)をいう。	
有料道路料金費 廃棄物:Co殻	コンクリート殻の発生に伴い必要となる貨物車が利用する右記に示す道路名および区間の有料道路通行料金の費用(往復分)をいう。	
有料道路料金費 廃棄及び再利用:土砂	土砂類の発生に伴い必要となる貨物車が利用する右記に示す道路名および区間の有料道路通行料金の費用(往復分)をいう。	
有料道路料金費 流用土	土砂類の発生に伴い必要となる貨物車が利用する右記に示す道路名および区間の有料道路通行料金の費用(往復分)をいう。	
有料道路料金費 廃棄物:陶磁器くず	陶磁器くずの発生に伴い必要となる貨物車が利用する右記に示す道路名および区間の有料道路通行料金の費用(往復分)をいう。	
有料道路料金費 廃棄物:廃プラスチック類	廃プラスチック類の発生に伴い、必要となる貨物車が利用する右記に示す道路名および区間の有料道路通行料金の費用(往復分)をいう。	
有料道路料金費 廃棄物:金属くず	金属くず類の発生に伴い、必要となる貨物車が利用する右記に示す道路名および区間の有料道路通行料金の費用(片道)をいう。	

【仮設備工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
ストラット工	インバート及び覆工受台施工において、内空変位発生時の対策としてストラット工に要する費用をいう。	

【雑工事費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
コンクリート打継目費 (処理シート①)	コンクリートの鉛直打継目処理用シートの材料費用を計上するもの	
コンクリート打継目費 (処理シート②)	コンクリートの鉛直打継目処理用シートの材料費用を計上するもの	

3 0. 補足事項

3 0 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 自工区外盛土場の位置を変更及び追加する場合がある。
- (2) 工事用地を追加する場合がある。
- (3) 高速道路事業のPR用に特別な看板の設置を追加する場合がある。
- (4) 本特記仕様書 1 9 - 1 (1) に規定する建設発生土の活用方法に関する事項について変更あるいは追加する場合がある。
- (5) 交通規制工における昼夜連続車線規制及び対面通行規制に伴う広報設備（横断幕・看板等の設置・撤去）に関する事項を追加する場合がある。
- (6) 渋滞対策工等に関する事項を変更あるいは追加する場合がある。
- (7) 交通規制安全設備工に関する事項を変更あるいは追加する場合がある。
- (8) 計測工の期間を変更する場合がある。
- (9) 本特記仕様書 8 - 1 に規定する作業期間を変更する場合がある。
- (1 0) 明科トンネル内における路面補修を追加する場合がある。
- (1 1) 仮設移動式鋼製防護柵の製作を追加する場合がある。
- (1 2) 鋼アーチ支保工を追加し、鋼アーチ支保工の応力測定を追加する場合がある。

3 0 - 2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

3 0 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

30-4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用している一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」（平成19年12月 関東支社長野管理事務所）に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前（2週間前）に監督員に提出するものとする。

30-5 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

30-6 緊急時の協力業務

本工事期間中に長野管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

30-7 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

30-8 間接工事費の変更

30-8-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

30-8-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

30-8-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

30-8-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。
なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

30-8-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

30-8-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

30-9 材料調達に伴う変更

30-9-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式12）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式13）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	C-40	安曇野市

30-9-2 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、安定的な確保を図るために、

当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式１２）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式１３）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格
簡易舗装工 粒度調整路盤工（ $t = 15\text{ cm}$ ）	骨材	粒度調整碎石（M40）

３０－１０ 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添－４）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

３０－１１ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

３０－１２ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

３０－１３ ICTの活用について

本工事は、国土交通省が推進するi-Constructionに基づき、生産性向上を図るため、受注者からICT土工に関する施工の提案ができる工事である。受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者との協議して定めるものとする。

３０－１４ 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

３０－１５ 快適トイレ

３０－１５－１ 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

３０－１５－２ 仕様

快適トイレは下表の（１）～（１１）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（１２）～（１７）については仕様を満たしていれば快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
-----	-----

快適トイレに求める機能	(1) 洋式便器
	(2) 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	(3) 臭い逆流防止機能
	(4) 容易に開かない施錠機能
	(5) 照明設備
	(6) 衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重 5 kg 以上とする）
付属品として備えるもの	(7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	(8) 入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	(9) サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	(10) 鏡と手洗器
	(11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	(12) 便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
	(13) 擬音装置（機能を含む）
	(14) 着替え台
	(15) 臭気対策機能の多重化
	(16) 室内温度の調整が可能な設備
	(17) 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

30-15-3 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置の指示を行うものとする。

30-15-4 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各1基ずつ2基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払いは行わない。

30-16 熱中症予防に係る対策費用

30-16-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

30-16-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表－1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表－1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表－1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
----	------	----

機械・施設類 (原則、リース 品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、 冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクー ラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱 水費や燃料費は除く
-------------------------	--	------------------------

30-16-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

30-16-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

以 上

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで）線上に計画出来高（%）

区間	計画出来高 (%)
0 - 11	11
11 - 27	27
27 - 50	50
50 - 70	70
70 - 100	100

（今月分）

（線下に実施出来高（%）

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工事等名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1. 発生年月日は受渡日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。
4. 「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5. Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給			
小計						
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－12)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－1に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

様式第●●号

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	
受 注 者 名	
提 案 項 目	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/h の削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲h である。

削減される CO2 排出量(t) = ■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2 排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算 CO2 排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2 による提出とする。

長野自動車道 明科トンネル補強工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

長野自動車道 明科トンネル補強工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社長野工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び応用地質株式会社（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社長野工事事務所に置きトンネル改良工事区を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 長野自動車道 明科トンネルにおける発注図面作成及び施工計画検討

2) 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路(株)と施工者が締結した工事請負契約書(以下「工事請負契約書」という。)または東日本高速道路(株)と設計者が締結した調査等請負契約書(以下「調査等請負契約書」という。)の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 東日本高速道路(株)

施工者 ○○○○

設計者 応用地質株式会社

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

（注）Kcube2による提出とする

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイルの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度				距離測定				IRI精度評価値 ＝ ＝ ＝ プロファイラ性能評価値 ＝ ＝ ＝ 距離測定精度 ＝ ＝ ＝								距離測定誤差											
基準長				延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回									＝ ＝ ＝ ＝ ＝ ＝											
測定長	往路	1回目																									
		2回目																									
		3回目																									
		4回目																									
		5回目																									
		6回目																									
	復路	1回目																									
		2回目																									
		3回目																									
		4回目																									
		5回目																									
		6回目																									
全回平均																											

様式ー2（記入例）

試験法ー付属書 001

路面プロファイルの性能確認方法

製造会社名

〇〇〇

機種型式

〇〇〇

製造番号

〇〇〇

測定年月日

〇〇〇

測定者

〇〇〇

舗装種別

〇〇〇

IRI精度評価値		試験プロファイル													平均	プロファイル性能評価値		試験プロファイル													平均				
		往路						復路						往路						復路															
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目				2回目	3回目	4回目	5回目	6回目													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962				
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951							0.968				
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990																											
		3回目				0.980	0.990	0.990																											
		4回目					0.990	0.980																											
		5回目						0.990																											
		6回目																																	
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970			0.988	復路	1回目									0.970	0.960	0.980		0.970	0.951	0.968	
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990															0.970	0.970		0.980	0.970		
		3回目											0.980	0.990					0.990											0.960		0.970	0.970		
		4回目												0.990					0.980													0.970	0.960		
		5回目																	0.990														0.960		0.970
		6回目																		0.990															0.960

距離測定精度		距離測定				
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回	
基準長		240.000				
測定長	往路	1回目	240.212	0.212	0.09%	99.91%
		2回目	240.488	0.488	0.20%	99.80%
		3回目	240.439	0.439	0.18%	99.82%
		4回目	239.769	-0.231	-0.10%	100.10%
		5回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%
		6回目	240.250	0.250	0.10%	99.90%
	復路	1回目	240.512	0.512	0.21%	99.79%
		2回目	239.789	-0.211	-0.09%	100.09%
		3回目	240.334	0.334	0.14%	99.86%
		4回目	239.224	-0.776	-0.32%	100.32%
		5回目	240.195	0.195	0.08%	99.92%
		6回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%
全回平均				0.06%	99.94%	

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.982	×	0.988
	=	0.970		(97.0%)
プロファイル性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.962	×	0.968
	=	0.931		(93.1%)
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=	1	－	0.06%
	=	99.94%		

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする